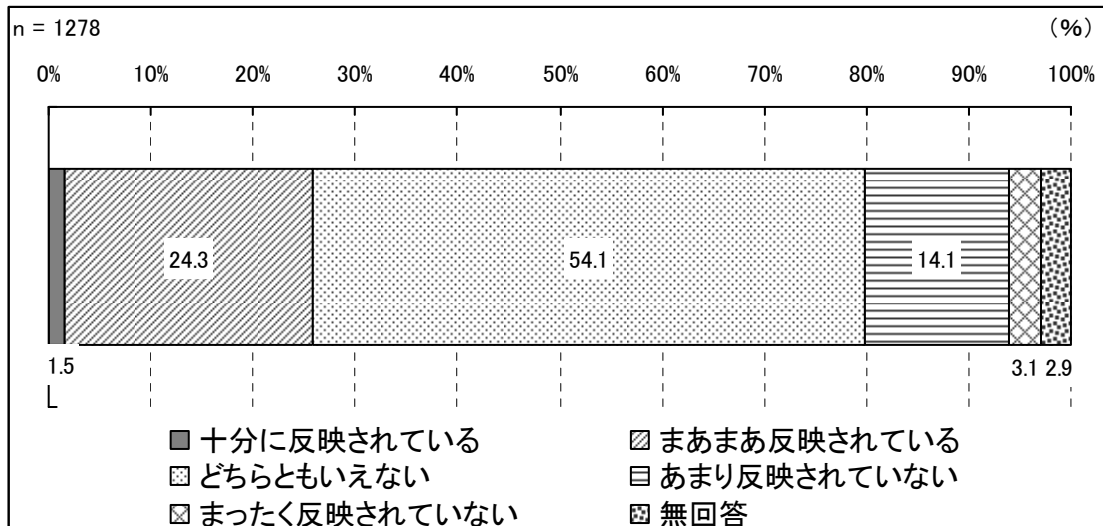


(4)住民による自治のあり方

①まちづくりへの区民意識の反映状況(問5)

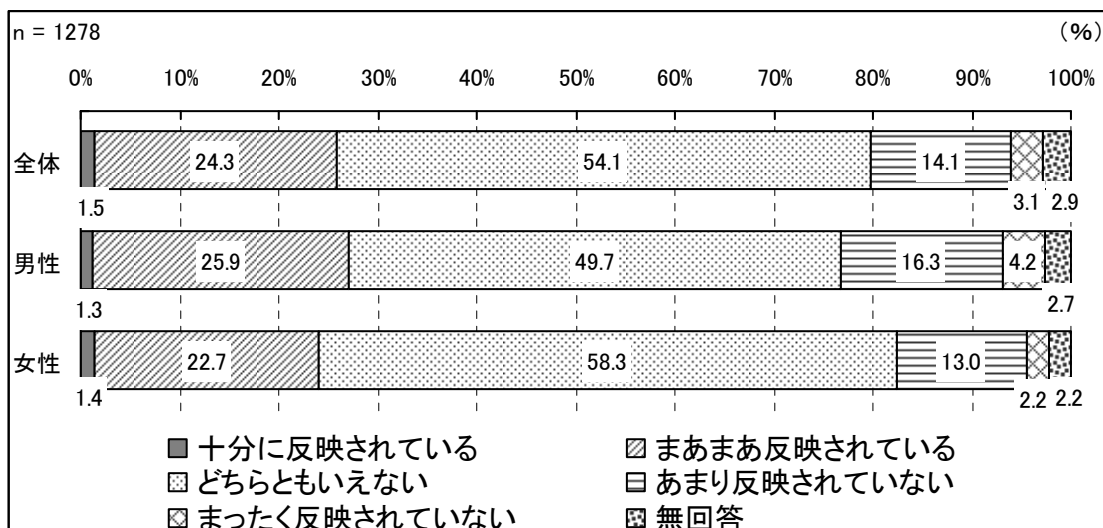
(ア)全体傾向

- ・「十分に反映されている」「まあまあ反映されている」と回答した方の合計が25.8%であり、「あまり反映されていない」「まったく反映されていない」と回答した方の合計である17.2%を上回っています。しかし、「どちらともいえない」と回答した方の割合が、54.1%と最も多くなっています。



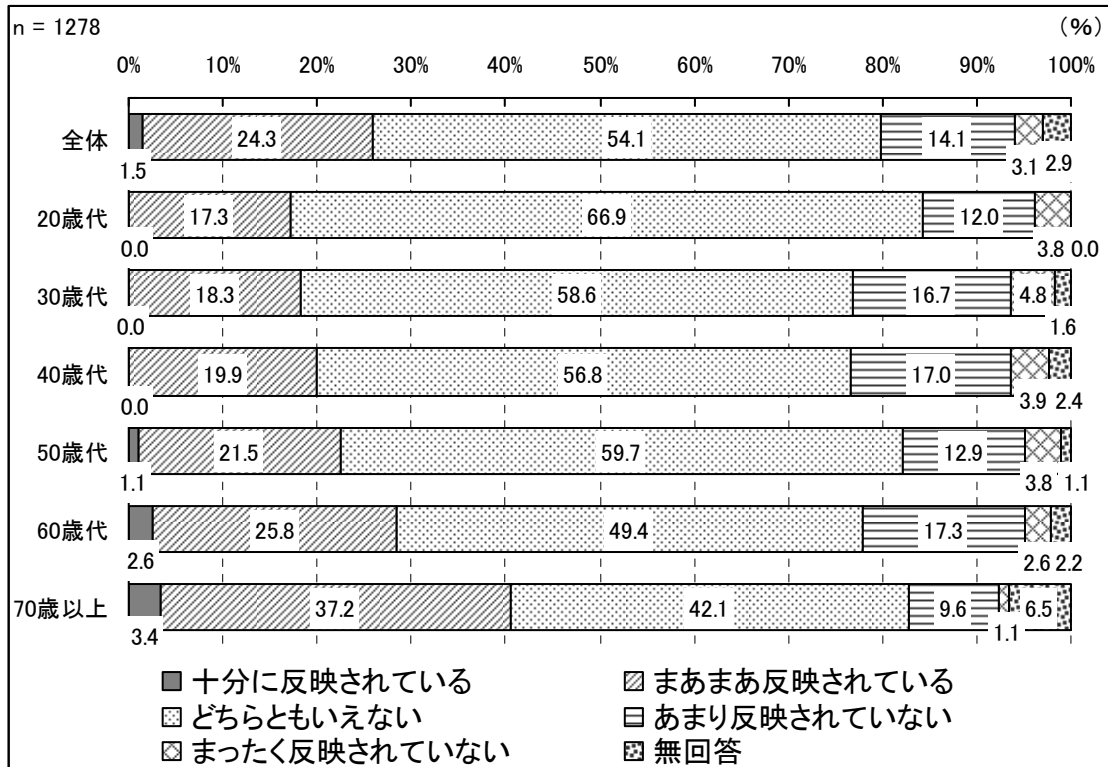
(イ)性別

- ・「男性」の方が「女性」よりも「どちらともいえない」の割合が8.6ポイント低くなっており、男性の方が良い悪いの評価が分かれています。



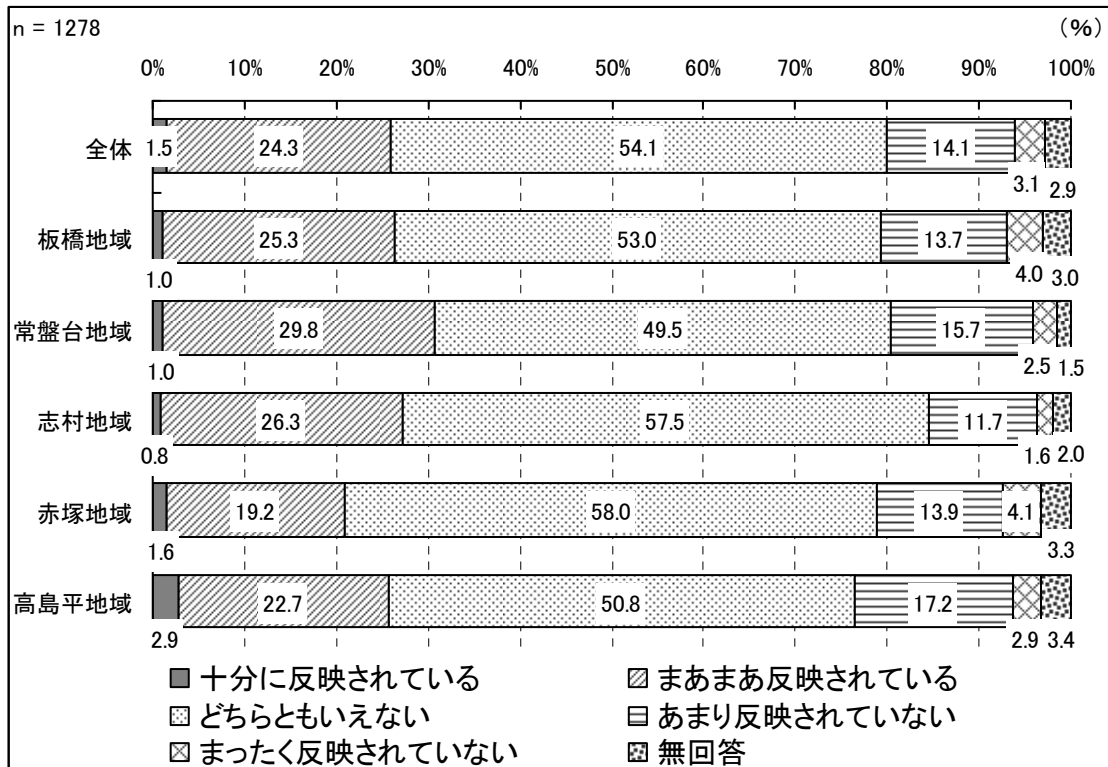
(ウ)年齢別

- ・年齢が高くなるほど「十分に反映されている」「まあまあ反映されている」の割合が高くなる傾向があり、「20歳代」では「十分に反映されている」「まあまあ反映されている」の合計が17.3%ですが、「70歳以上」では40.6%となっています。



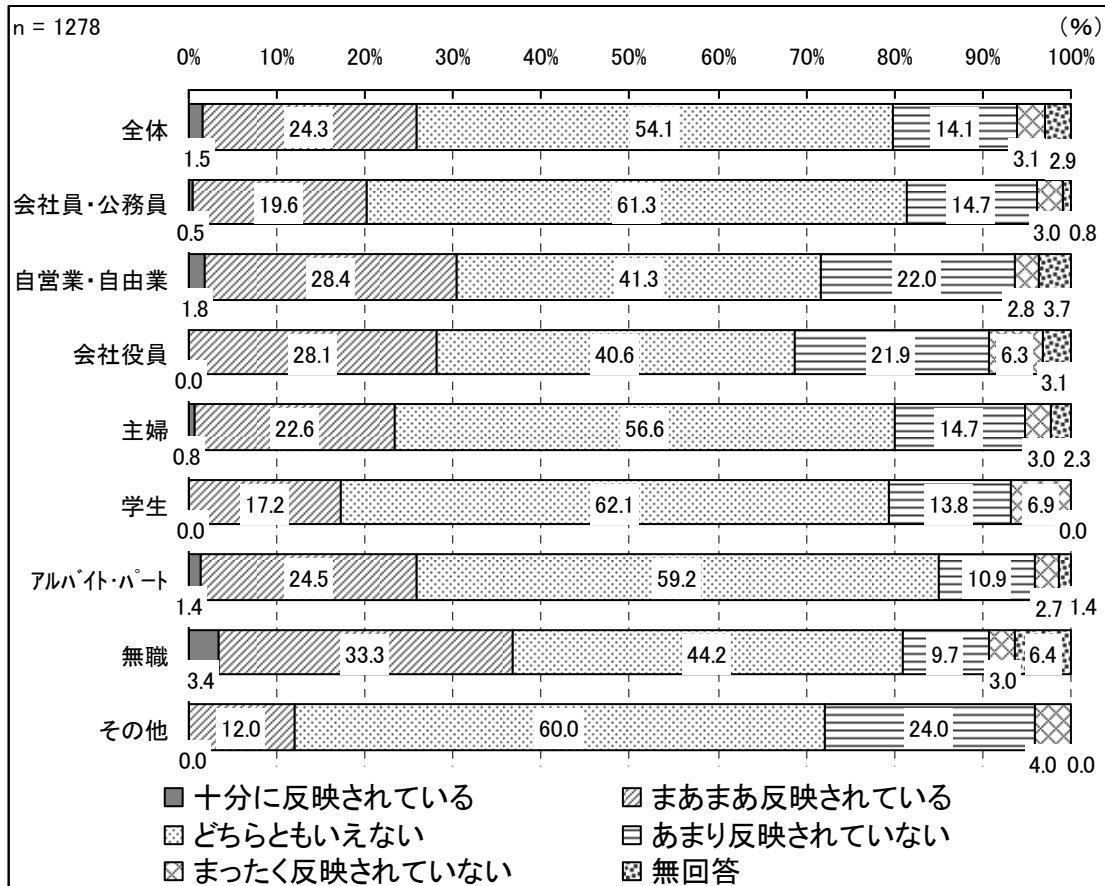
(エ) 地域別

- ・「常盤台地域」で「十分に反映されている」「まあまあ反映されている」の合計が30.8%と他4地域と比較して高くなっています。



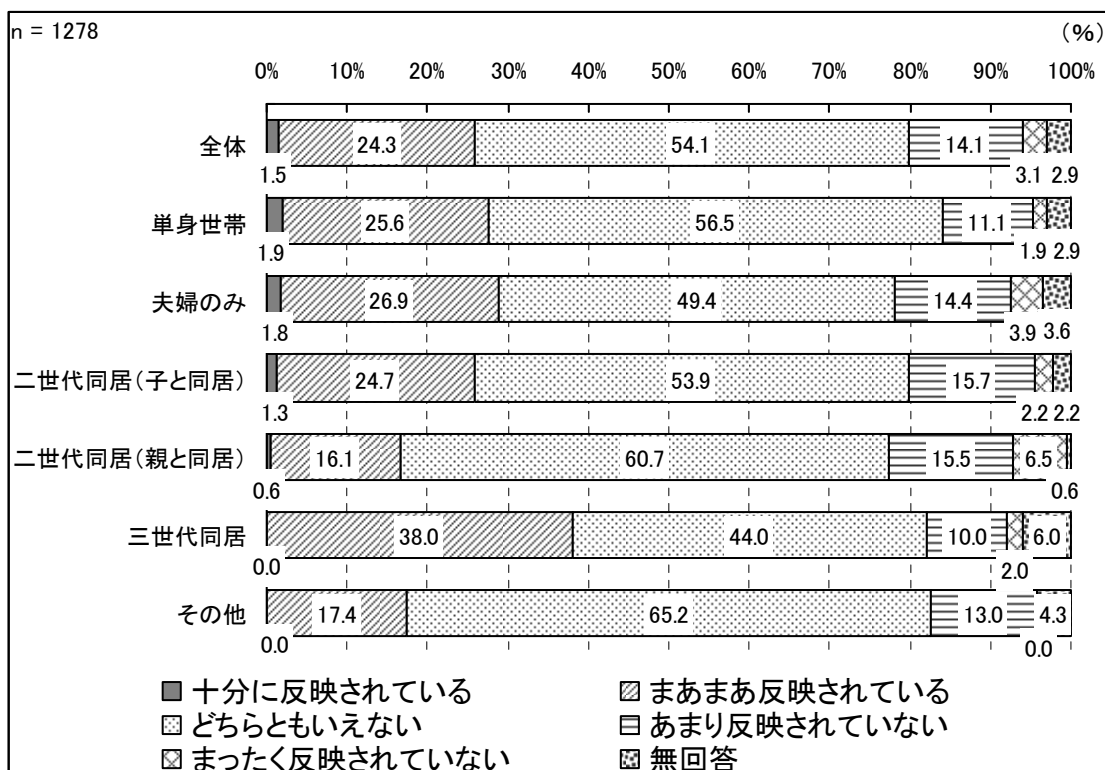
(オ)職業別

- ・「無職」で「十分に反映されている」「まあまあ反映されている」の合計が36.7%と他と比較して高くなっており、一方で「学生」では17.2%と低くなっています。



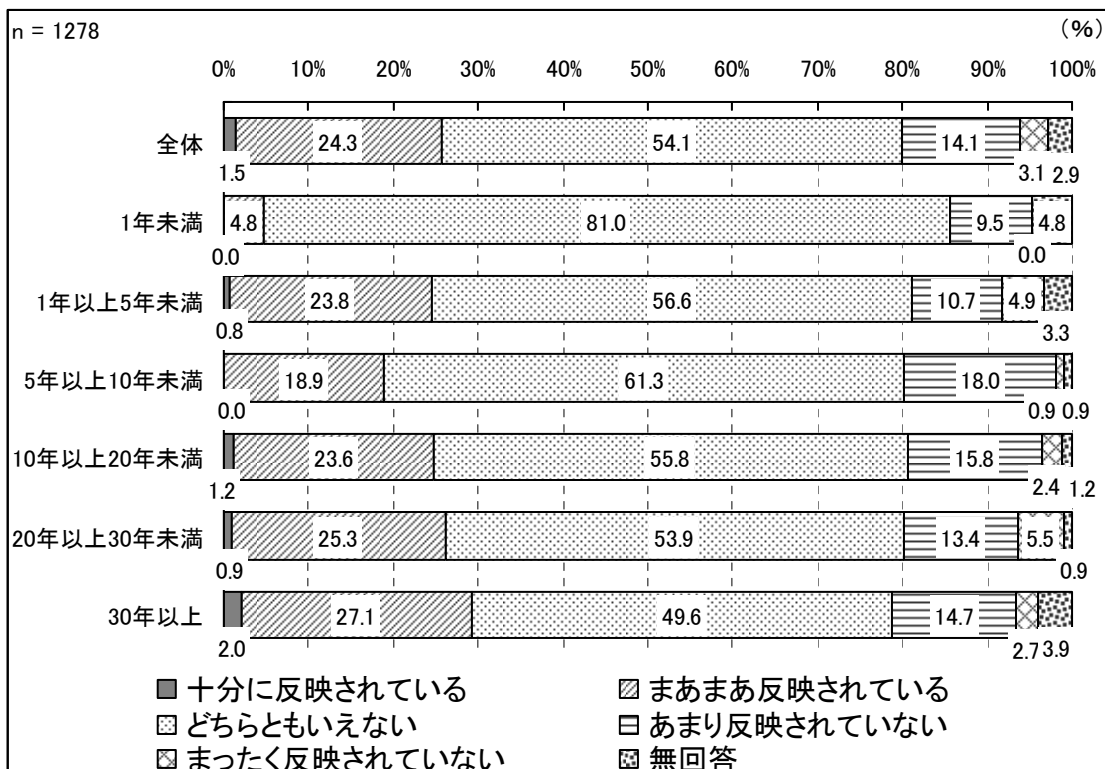
(カ) 世帯構成別

- ・「三世帯同居」で「十分に反映されている」「まあまあ反映されている」の合計が38.0%と他と比較して高くなっており、一方で「二世帯同居(親と同居)」では16.7%と低くなっています。



(キ) 居住年数別

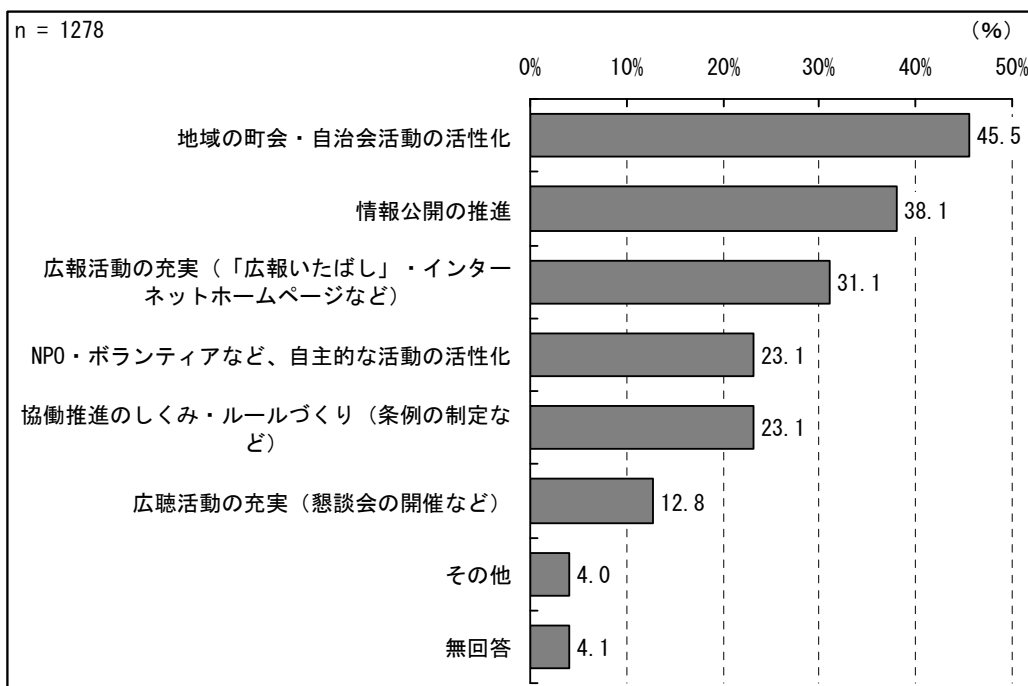
- ・居住年数が長くなるほど「十分に反映されている」「まあまあ反映されている」の合計が概ね高くなる傾向が見られ、「1年未満」では4.8%と他と比較して低くなっています。



②区と区民による協働でのまちづくりに必要な取り組み(問6)

(ア)全体傾向

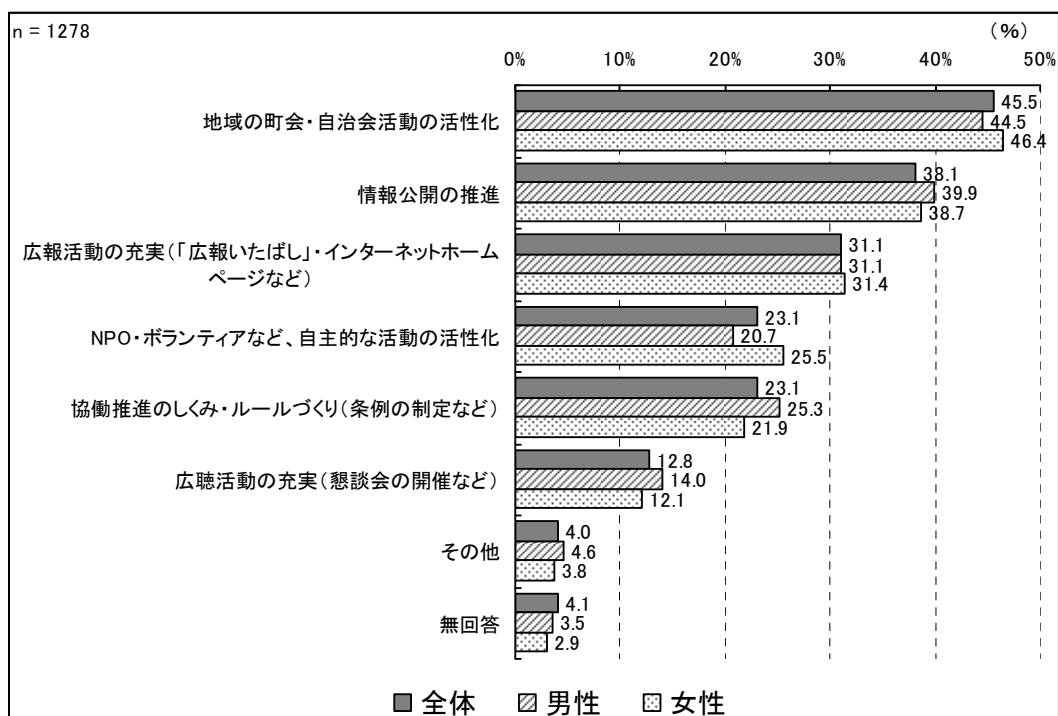
- ・「地域の町会・自治会活動の活性化」と回答した方が45.5%と最も高く、次いで「情報公開の推進」の38.1%、「広報活動の充実(「広報いたばし」・インターネットホームページなど)」の31.1%と区からの情報公開・提供に関する回答が続いています。



※複数回答(最大2つまで)であるため、合計は100%より大きくなります。

(イ)性別

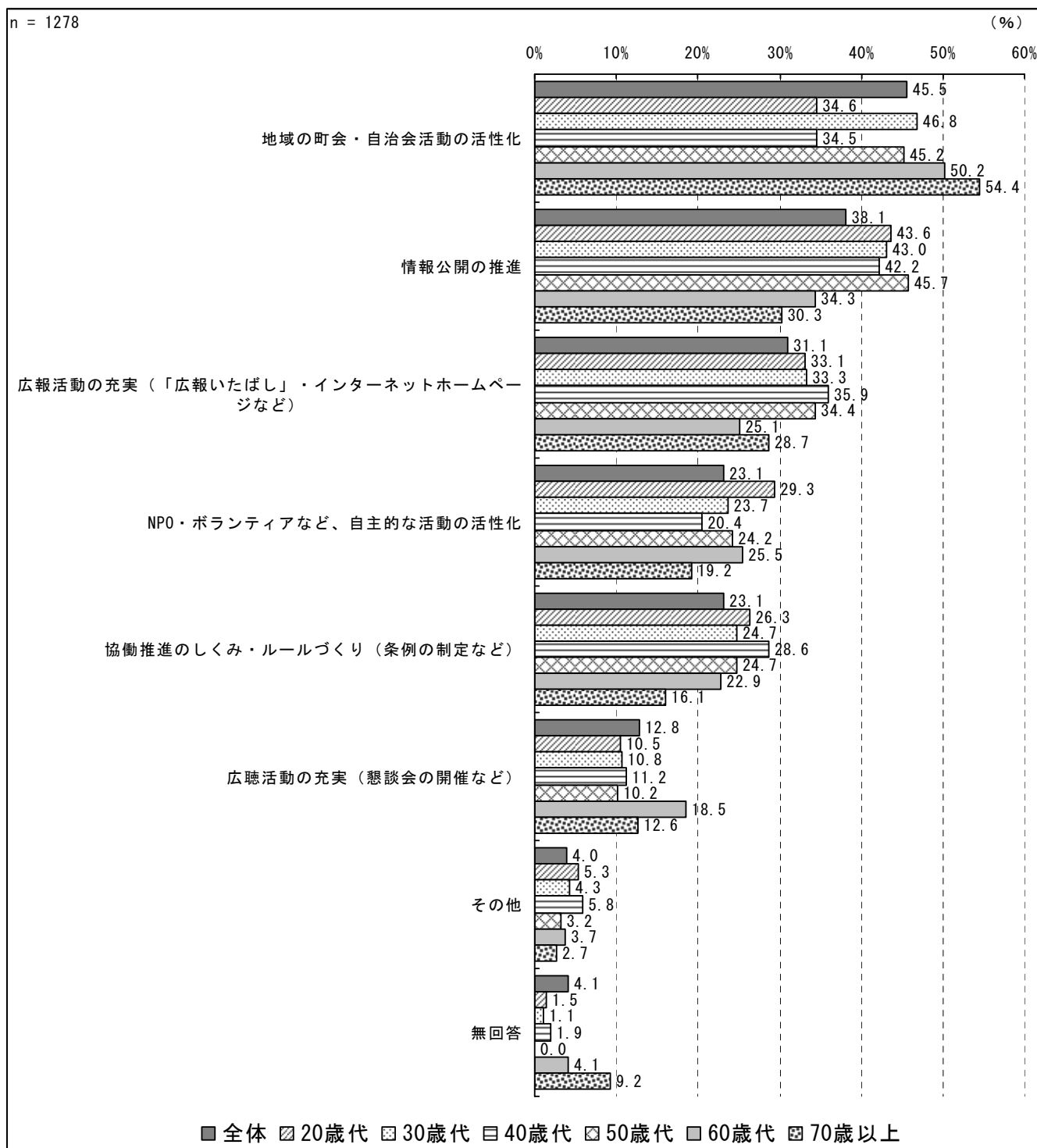
- ・性別で見ると、「女性」は全体傾向と同じ順位ですが、「男性」は「NPO・ボランティアなど、自主的な活動の活性化」と「協働推進のしくみ・ルールづくり(条例の制定など)」の順位が入れ替わっています。



※複数回答(最大2つまで)であるため、合計は100%より大きくなります。

(ウ)年齢別

・「60歳代」「70歳以上」で特に「地域の町会・自治会活動の活性化」と回答した方の割合が50.2%、54.4%と高く、「20歳以上」から「50歳代」までは「情報公開の推進」「広報活動の充実（「広報いたばし」・インターネットホームページなど）」の割合が高くなっています。

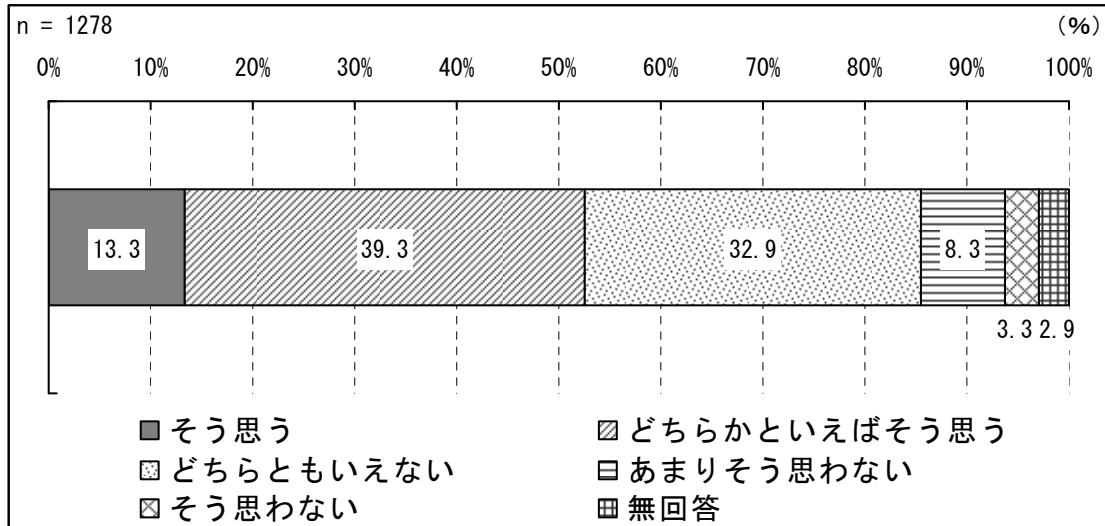


※複数回答(最大2つまで)であるため、合計は100%より大きくなります

③区民主体での地域課題・まちづくりの運営ルール(問7)

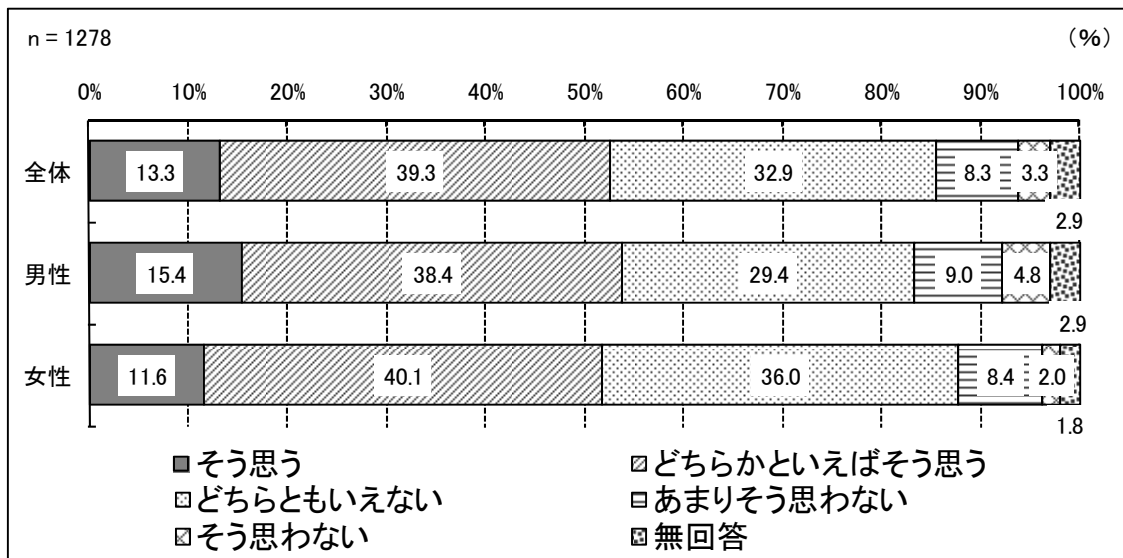
(ア)全体傾向

- 「どちらかといえばそう思う」と回答した方の割合が39.3%と最も高く、「そう思う」(13.3%)と合わせると約5割の方が、地域課題への対応やまちづくりの方法に関して区民自らが運営ルールを考えていくべきであると考えています。



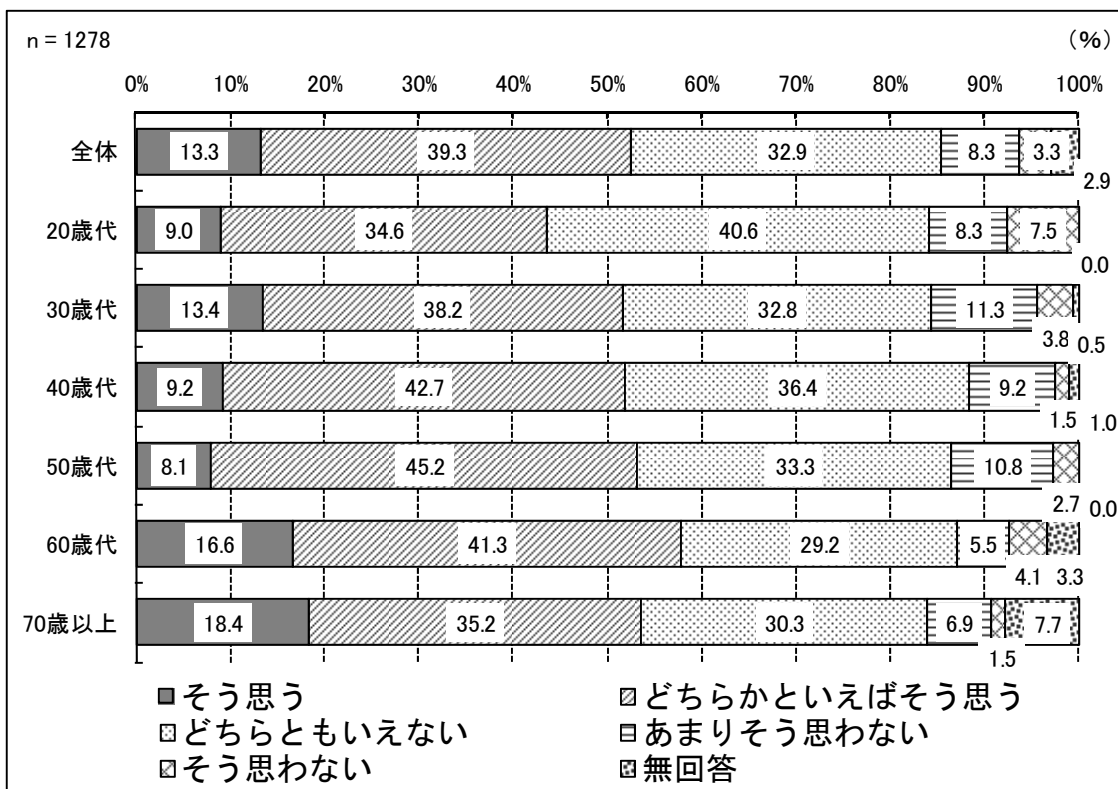
(イ)性別

- 「男性」の方が「女性」よりも「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計が2.1ポイント高くなっていますが、全体的な傾向は性別によりほとんど差異はありません。



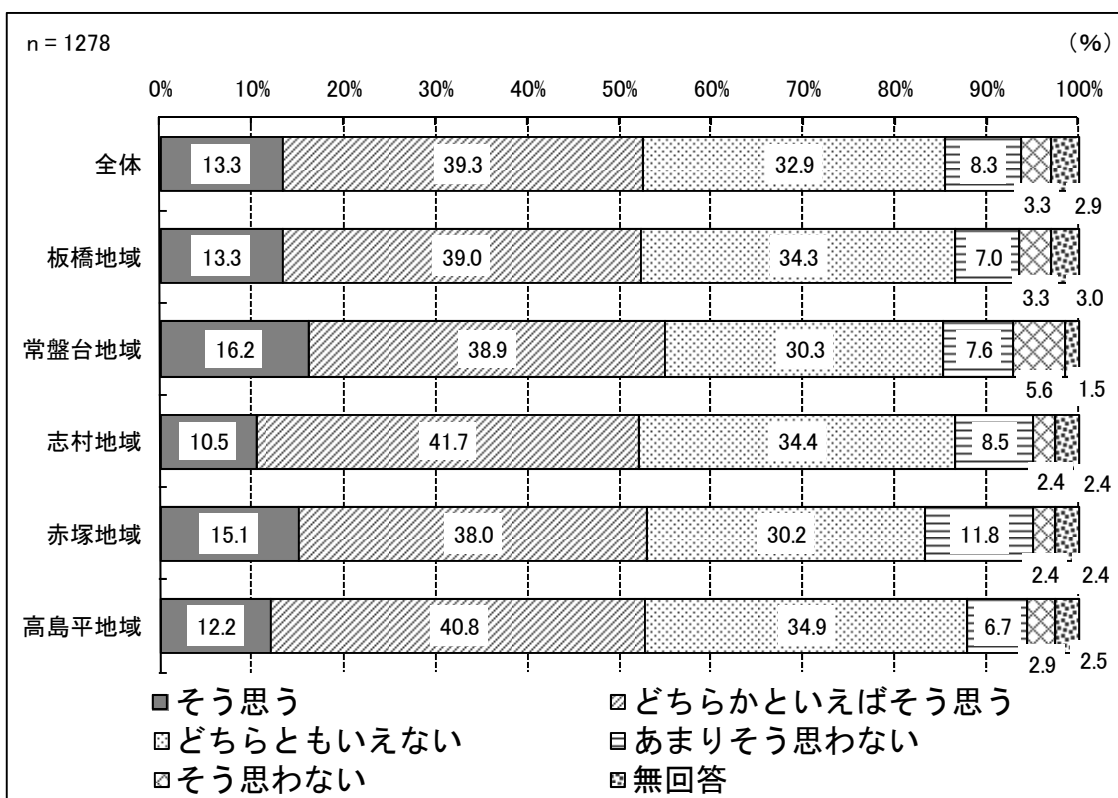
(ウ)年齢別

- ・「20歳代」で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計が43.6%と低くなっており、一方で「60歳代」では57.9%と高くなっています。



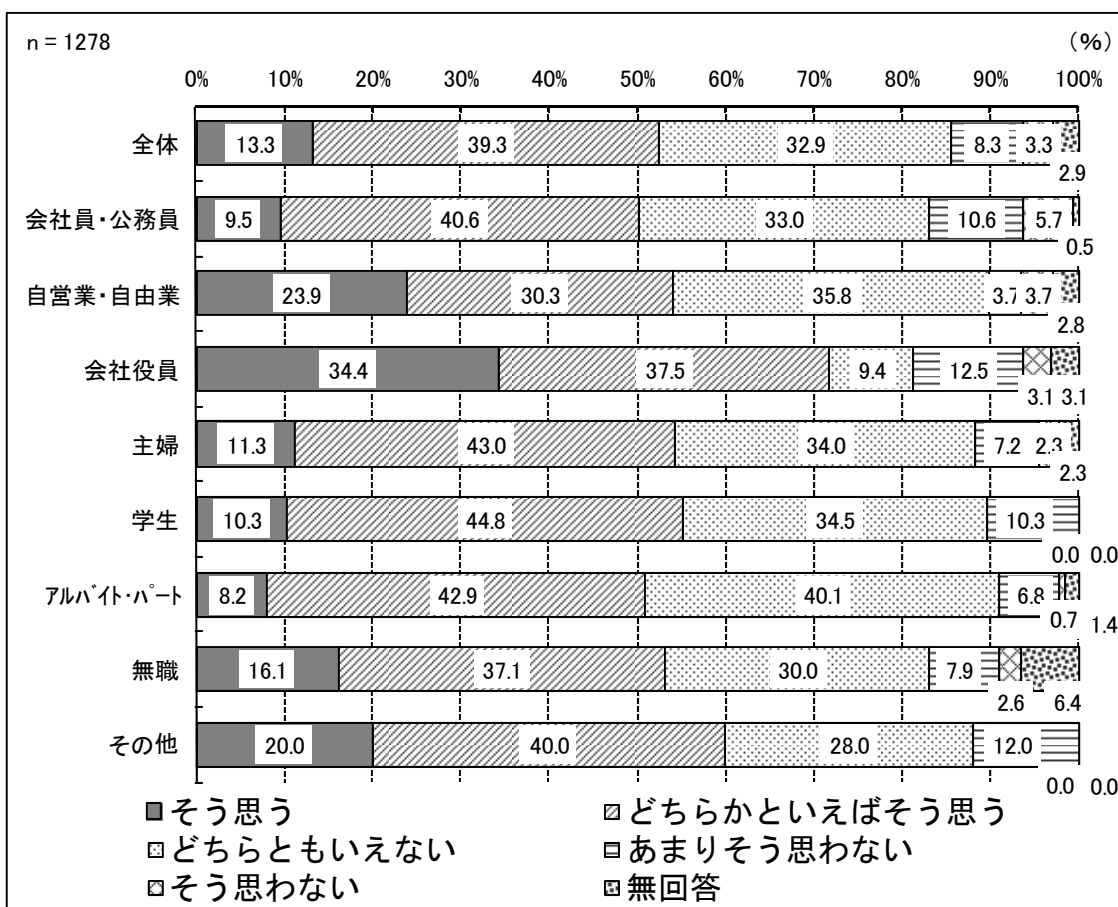
(エ)地域別

- ・「常盤台地域」で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計が55.1%と若干高くなっていますが、全体的な傾向は地域別でほとんど差異はありません。



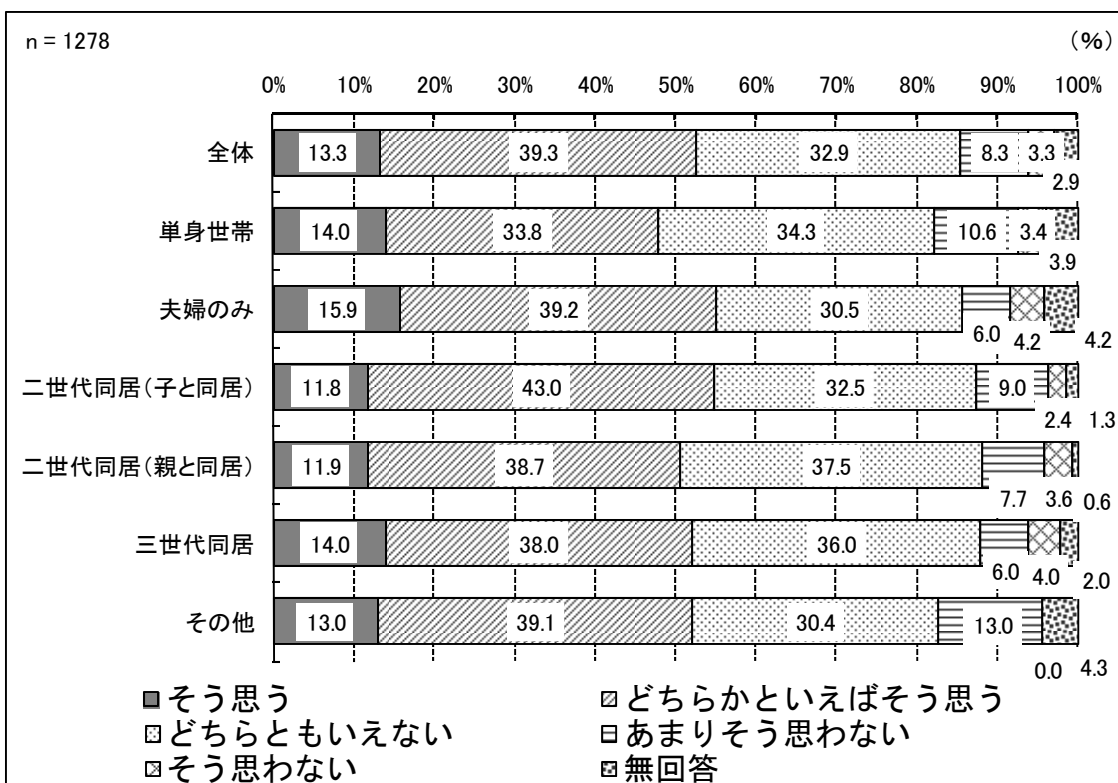
(オ)職業別

・「会社役員」(回答数32)で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計が71.9%と高くなっています。



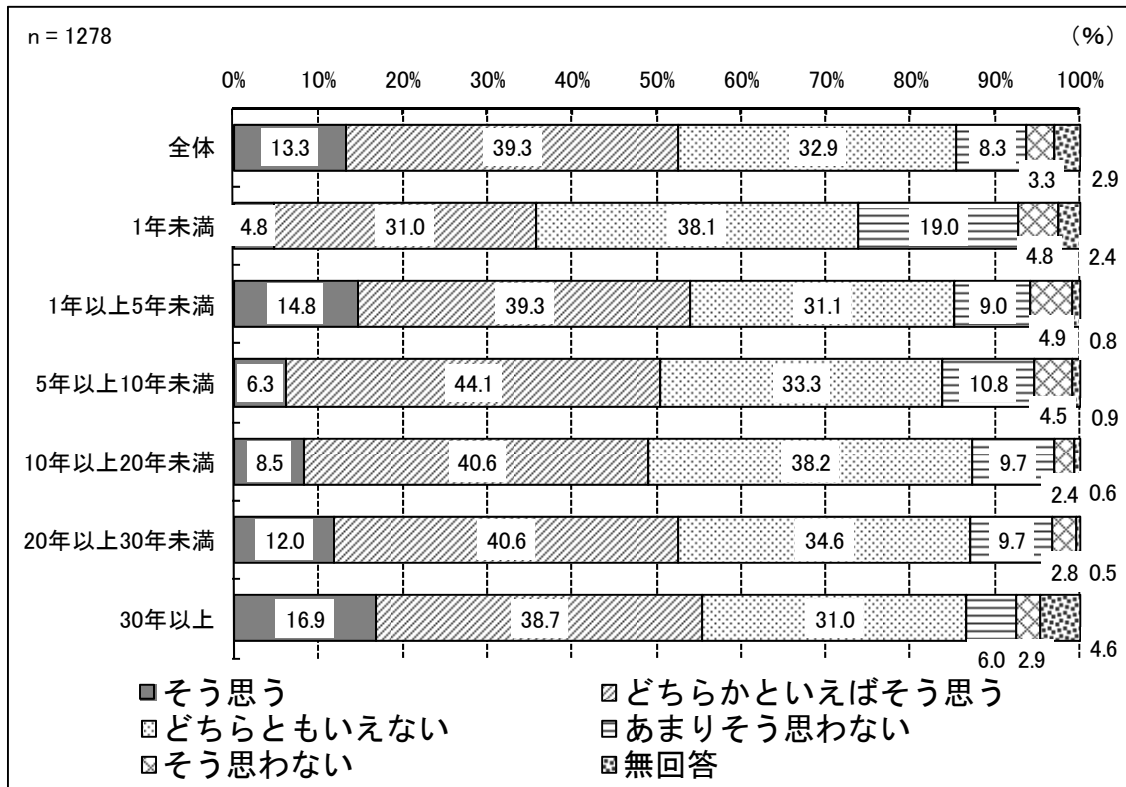
(カ)世帯構成別

・「単身世帯」で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計が47.8%と若干低くなっていますが、全体的な傾向は世帯構成別でほとんど差異はありません。



(キ) 居住年数別

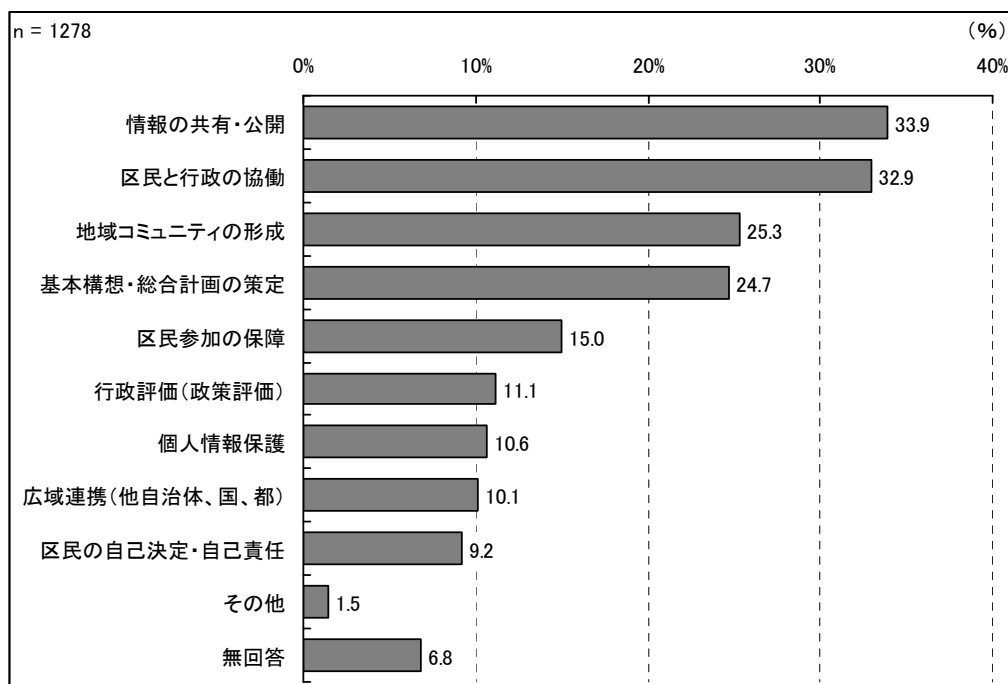
- ・「1年未満」で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計が35.8%と低くなっており、一方で「30年以上」で55.6%、「1年以上5年未満」で54.1%と高くなっています。



④自治体の運営ルール策定にあたって規定すべき考え方(問8)

(ア)全体傾向

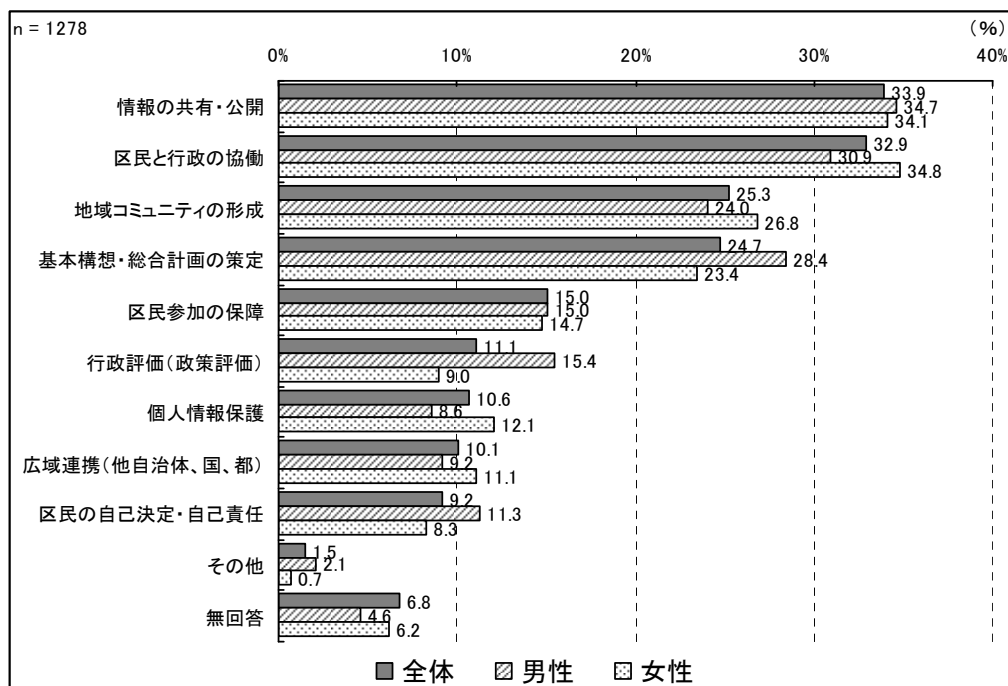
- ・「情報の共有・公開」と回答した方が33.9%と最も高く、次いで「区民と行政の協働」の32.9%、「地域コミュニティの形成」の25.3%となっています。



※複数回答(最大2つまで)であるため、合計は100%より大きくなります。

(イ)性別

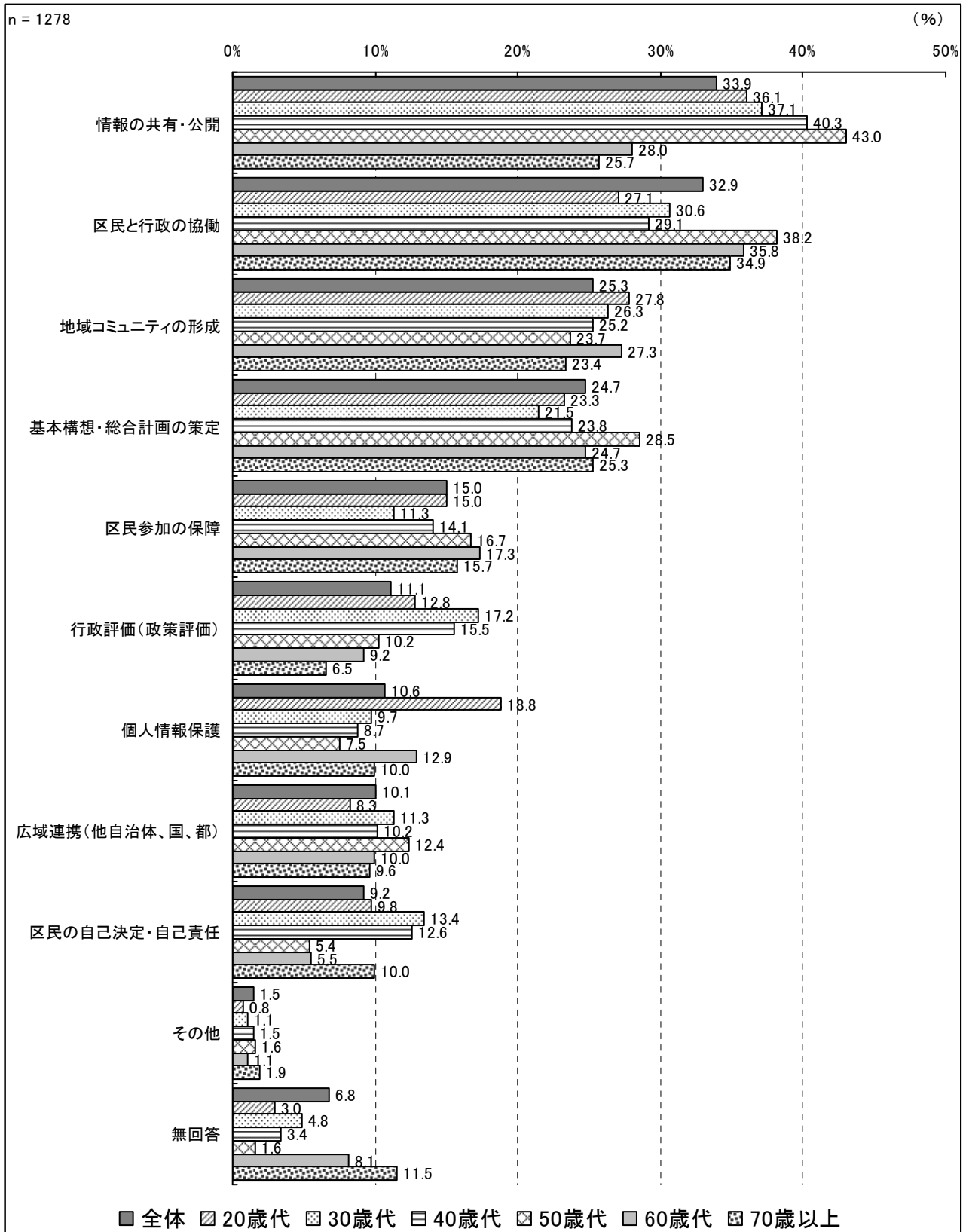
- ・「女性」では全体傾向と異なり、「区民と行政の協働」と回答した方が34.8%と最も高くなっています。「男性」では「基本構想・総合計画の策定」(28.4%)、「行政評価(政策評価)」(15.4%)が全体傾向と比較して高くなっています。



※複数回答(最大2つまで)であるため、合計は100%より大きくなります。

(ウ)年齢別

- ・「情報の共有・公開」の割合が「20歳代」から「50歳代」で特に高くなっており、「50歳代」では43.0%となっています。「60歳代」「70歳代」では「区民と行政の協働」が、35.8%、34.9%と最も高くなっています。

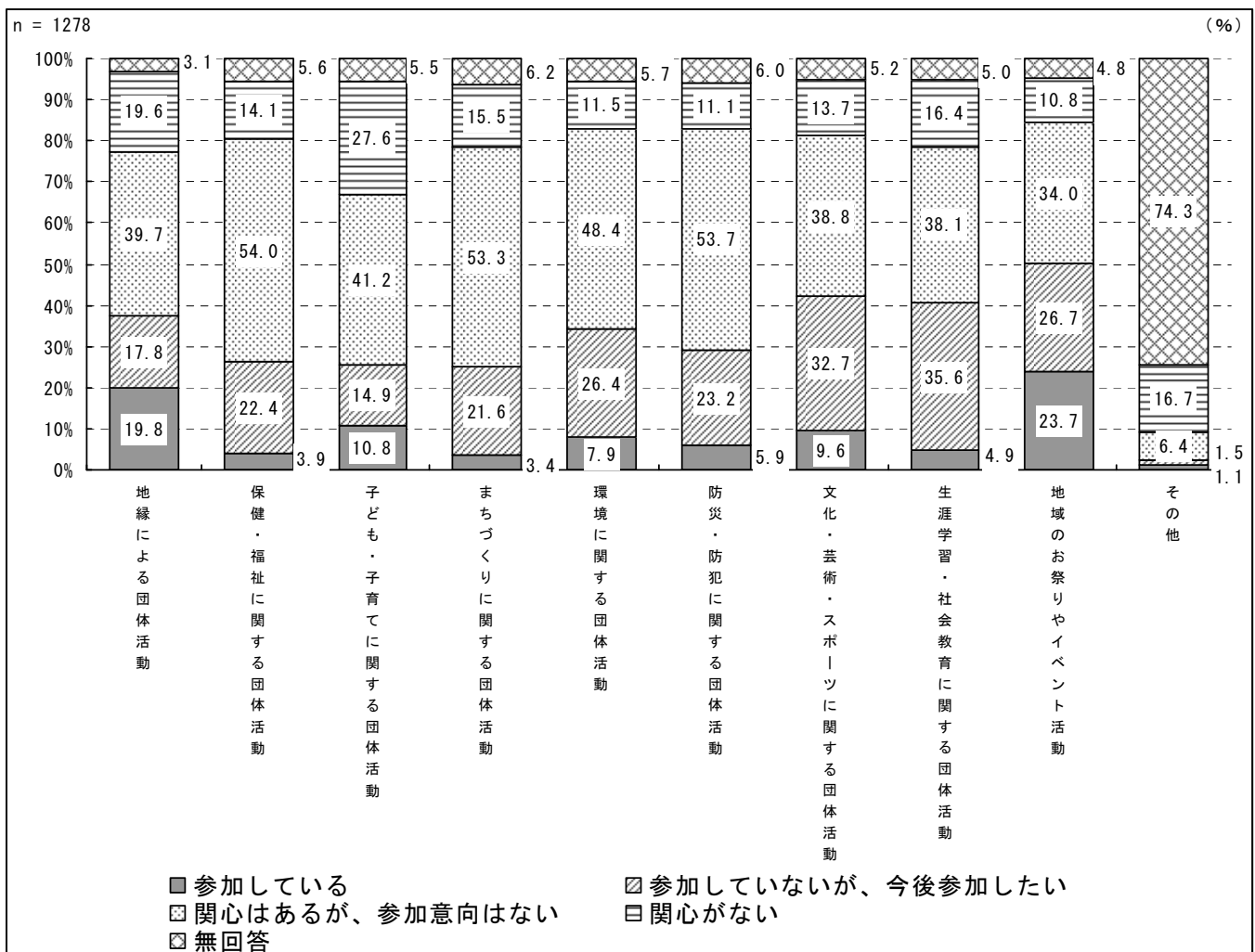


※複数回答(最大2つまで)であるため、合計は100%より大きくなります。

(5) 区政・地域活動への参加意向

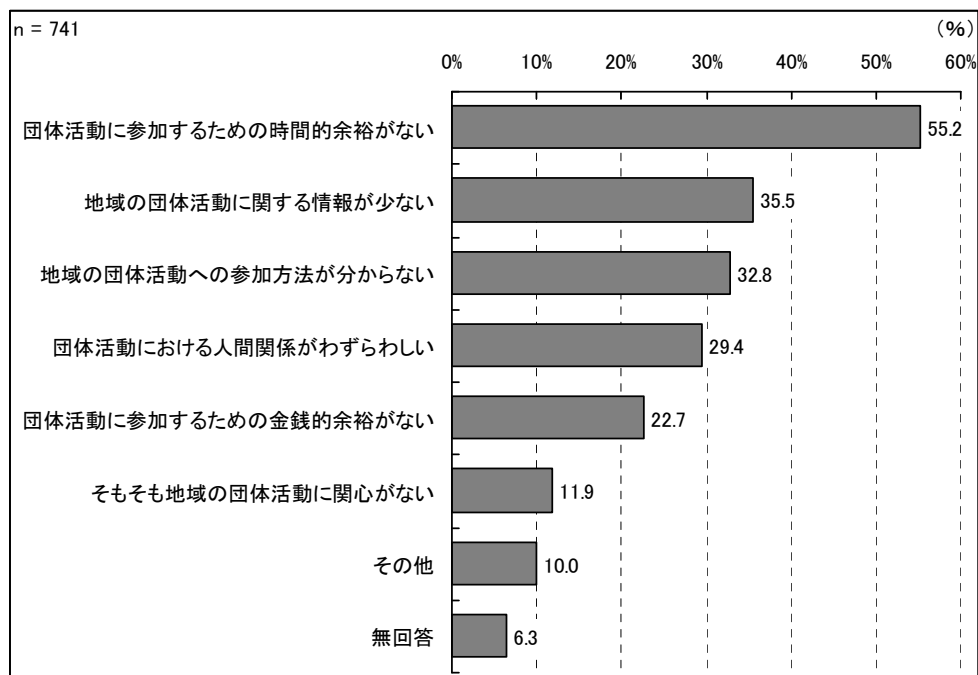
① 地域における団体活動への参加状況(問9)

- ・「参加している」の割合が最も高かったのは「地域のお祭りやイベント活動」の23.7%、次いで町会・自治会、婦人会、老人会などの「地縁による団体活動」の19.8%となっており、他と比較して大きく参加率が高くなっています。以下、子ども会、PTA、子育て支援団体・サークルなどの「子ども・子育てに関する団体活動」の10.8%、文化芸術団体、地域のスポーツクラブなどの「文化・芸術・スポーツに関する団体活動」の9.6%の順となっています。
- ・「参加していないが、今後参加したい」の割合が最も高かったのはパソコン教室、人権教育、異文化交流などの「生涯学習・社会教育に関する団体活動」の35.6%、「関心はあるが、参加意向はない」の割合が最も高かったのは「保健・福祉に関する団体活動」の54.0%となっています。
- ・実際の参加と関心の差が最も大きかったのは自主防災活動団体、消防団などの「防災・防犯に関する団体活動」の76.9%、次いで「保健・福祉に関する団体活動」の76.4%となっています。



②地域における団体活動への不参加理由(問10)

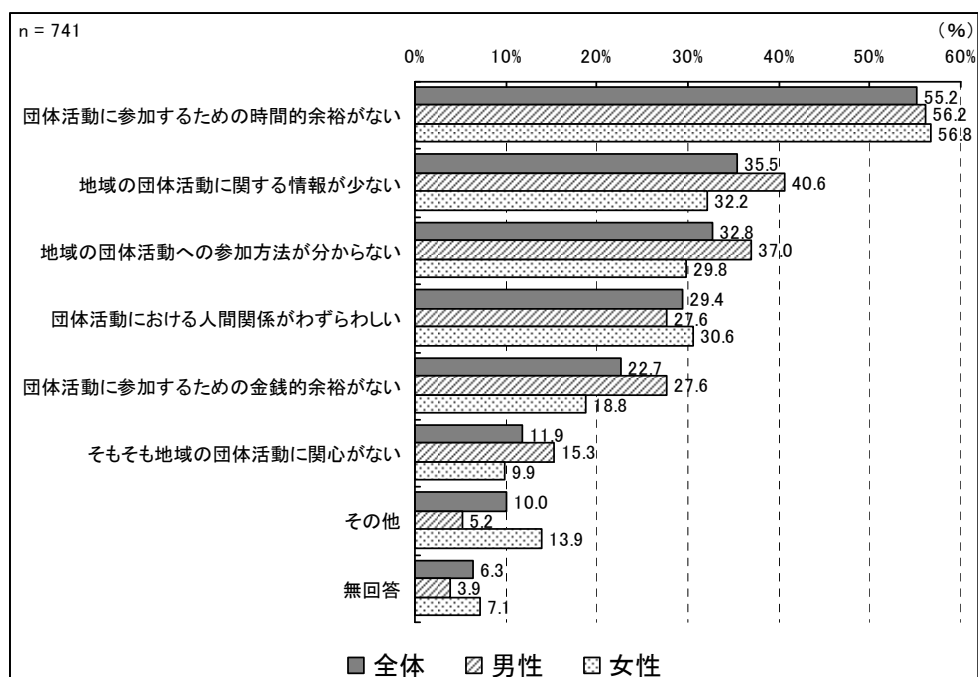
- ・ 地域における団体活動に参加しなかった方は58.0%であり、参加しなかった理由の内訳は以下のとおりとなっています。最も多かった理由は、「団体活動に参加するための時間的余裕がない」の55.2%であり、次いで「地域の団体活動に関する情報が少ない」の35.5%、「地域の団体活動への参加方法が分からない」の32.8%と続いています。



※複数回答(回答数の制限なし)であるため、合計は100%より大きくなります。

(イ)性別

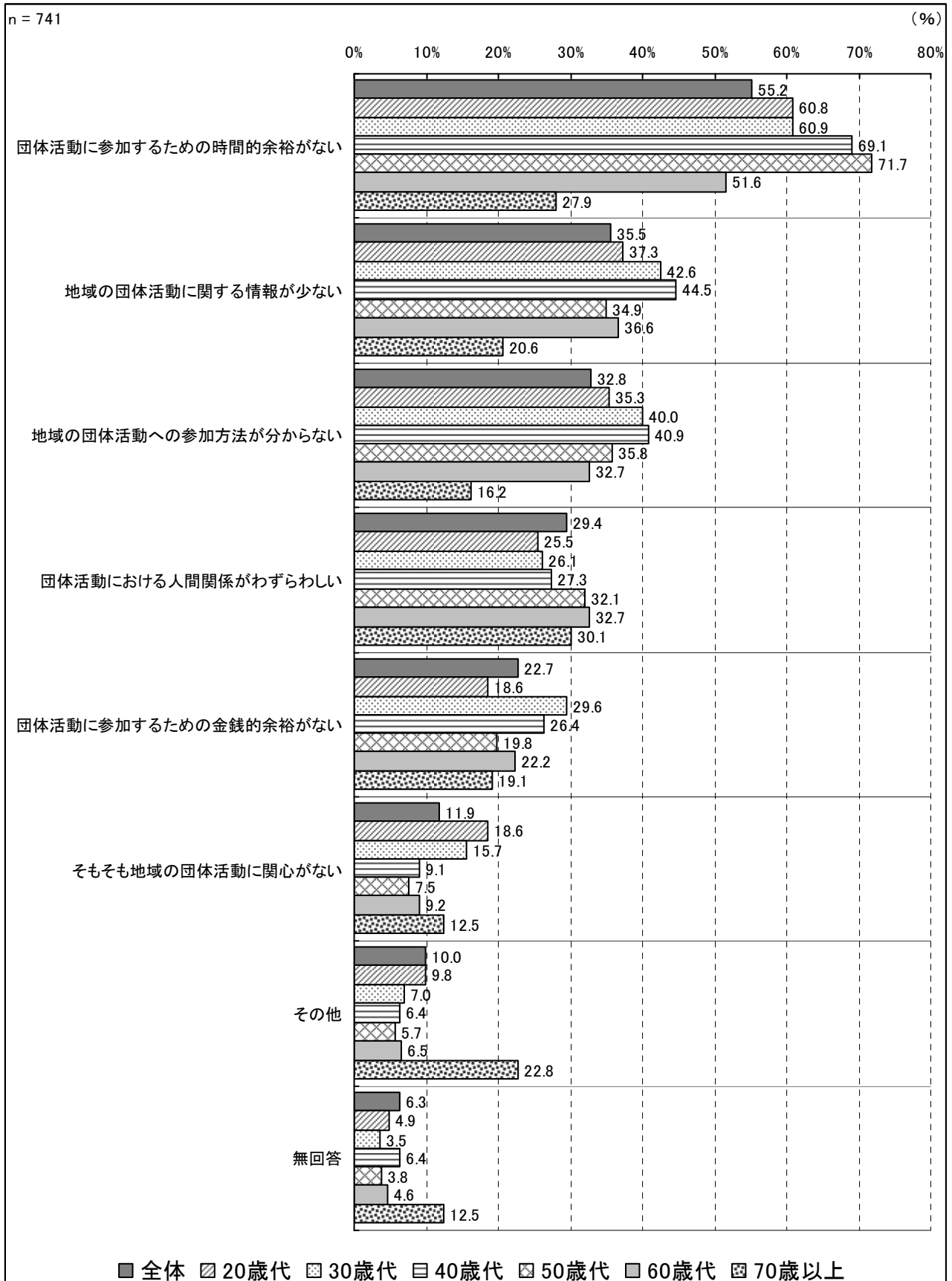
- ・ 「男性」で「地域の団体活動に関する情報が少ない」(40.6%)、「地域の団体活動への参加方法が分からない」(37.0%)、「団体活動に参加するための金銭的余裕がない」(27.6%)の割合が「女性」よりも高くなっています。



※複数回答(最大2つまで)であるため、合計は100%より大きくなります。

(ウ)年齢別

- ・ 勤労世代である「50歳代」以下、特に「40歳代」「50歳代」で「団体活動に参加するための時間的余裕がない」の割合が69.1%、71.7%と高くなっています。



※複数回答(最大2つまで)であるため、合計は100%より大きくなります。

③区政・地域活動に対する参加意識(問11)

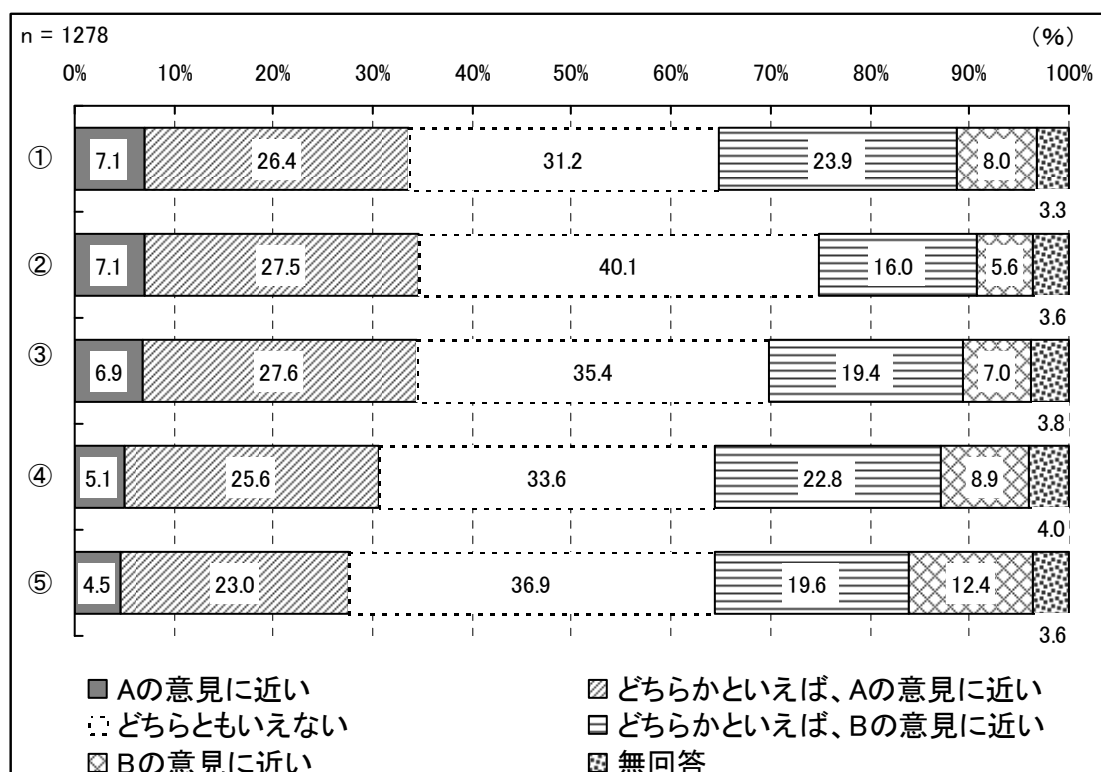
※詳細な分析は113頁のとおり。

(参考)区政・地域活動に対する志向性に関する質問

問 11 区政や地域における団体活動に関して、以下のようなA・Bの異なる意見があるとして、あなたはA・Bどちらの意見に近いご意見をお持ちですか。該当するものを1つずつ選び、あてはまる番号に○印をつけてください。

	Aの意見					Bの意見
	Aの意見に近い	どちらかといえば、Aの意見に近い	どちらともいえない	どちらかといえば、Bの意見に近い	Bの意見に近い	
① 地域のことに自分の意見を反映させたり、活動にも参加したりしたい	1	2	3	4	5	地域のことは熱心に取り組んでいる人達が中心となって考えればよい
② 区の事業に自分の知識や経験が活かされるなら、無報酬でも協力したい	1	2	3	4	5	区の事業に特に関心がなく、余裕もないので協力するつもりはない
③ 生活に密着したサービスについては、報酬が少なくても取り組んでみたい	1	2	3	4	5	生活に密着したサービスについては、区や企業が提供するのを待つ
④ 身近な地域の課題については、区と協働して主体的に解決していきたい	1	2	3	4	5	身近な地域の課題については、区に要望を出して解決を求める
⑤ 地域の生活環境向上のためなら、多少の費用負担や施設の維持管理について協力したい	1	2	3	4	5	地域の生活環境向上のためでも、費用負担や施設の維持管理などの協力を求められるのには抵抗がある

- ①②③の質問については、「どちらともいえない」を除き、「参加したい」「取り組んでみたい」など、参加に意欲的な回答(Aの意見に近い回答)が消極的な回答(Bの意見に近い回答)を上回っています。地域課題に対する主体性に関する④及び費用負担に関する⑤の質問については、参加に意欲的な回答が消極的な回答を下回っています。

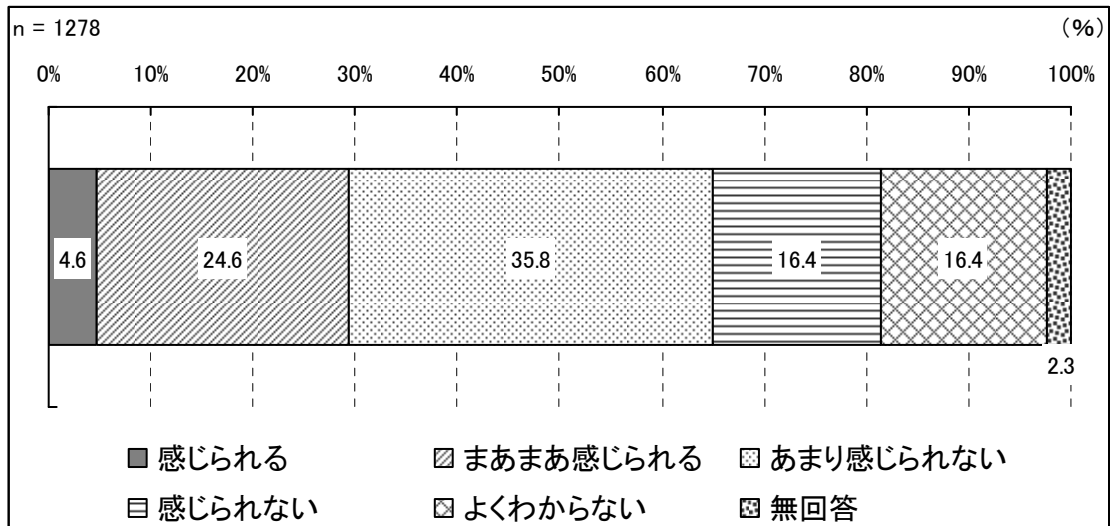


(6) 行政サービスと住民負担のバランス

①税金に見合った行政サービスの提供に対する評価(問12)

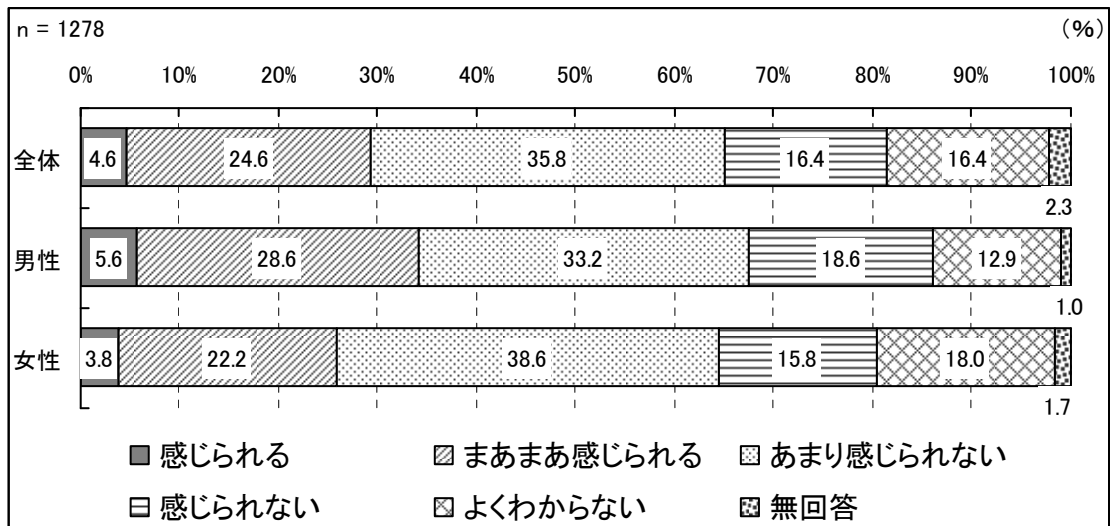
(ア) 全体傾向

- ・「感じられる」「まあまあ感じられる」という肯定的な回答をした方の割合が29.2%であり、「あまり感じられない」「感じられない」という否定的な回答をした方の割合である52.2%よりも20ポイント以上下回っています。



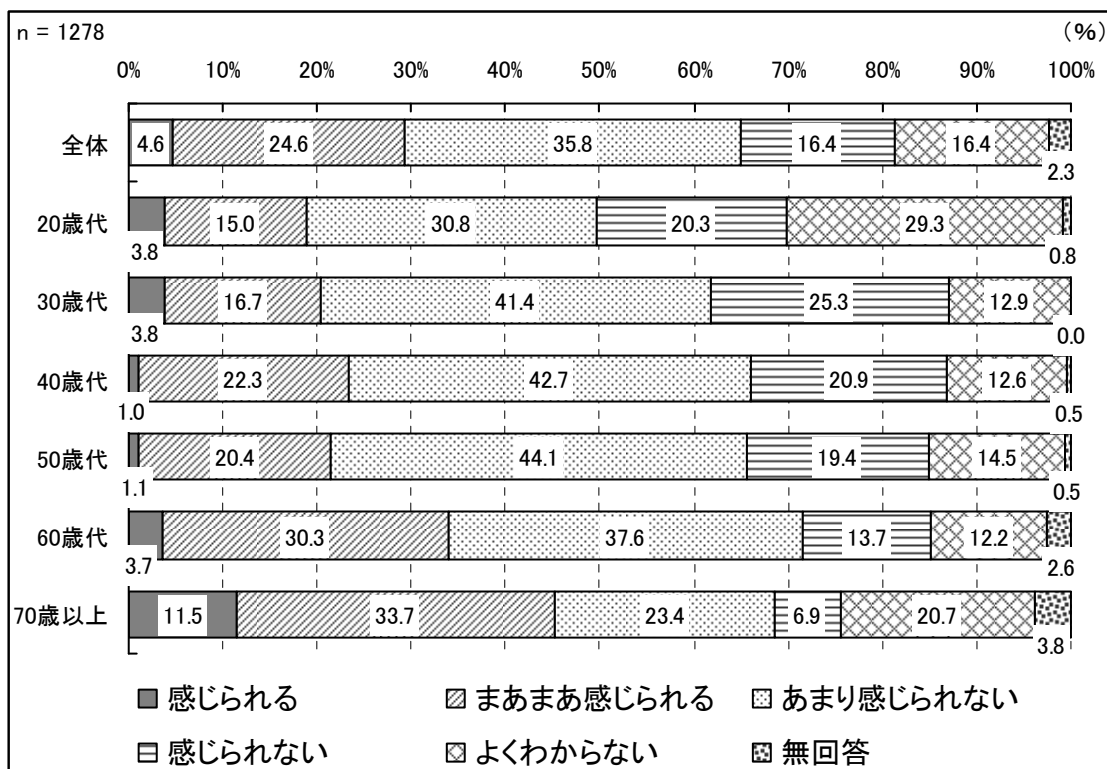
(イ) 性別

- ・「男性」の肯定的な回答をした方の割合は34.2%であり、「女性」の肯定的な回答をした方の割合である26.0%を8.2ポイント上回っています。



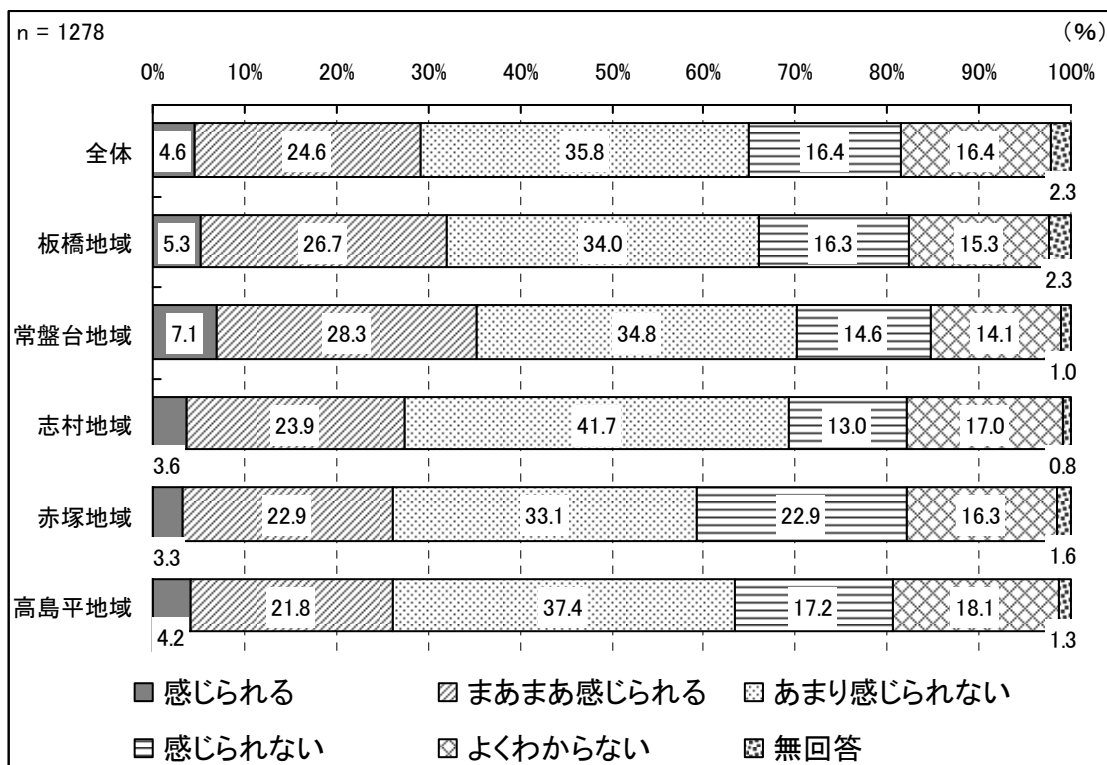
(ウ) 年齢別

- 肯定的な回答をした方の割合が、概ね年齢が高くなるほど上がる傾向が見られ、最も肯定的な回答をした方の割合が低い「20歳代」で18.8%、逆に最も割合が高い「70歳以上」で45.2%となっており、26.4ポイントの差異があります。



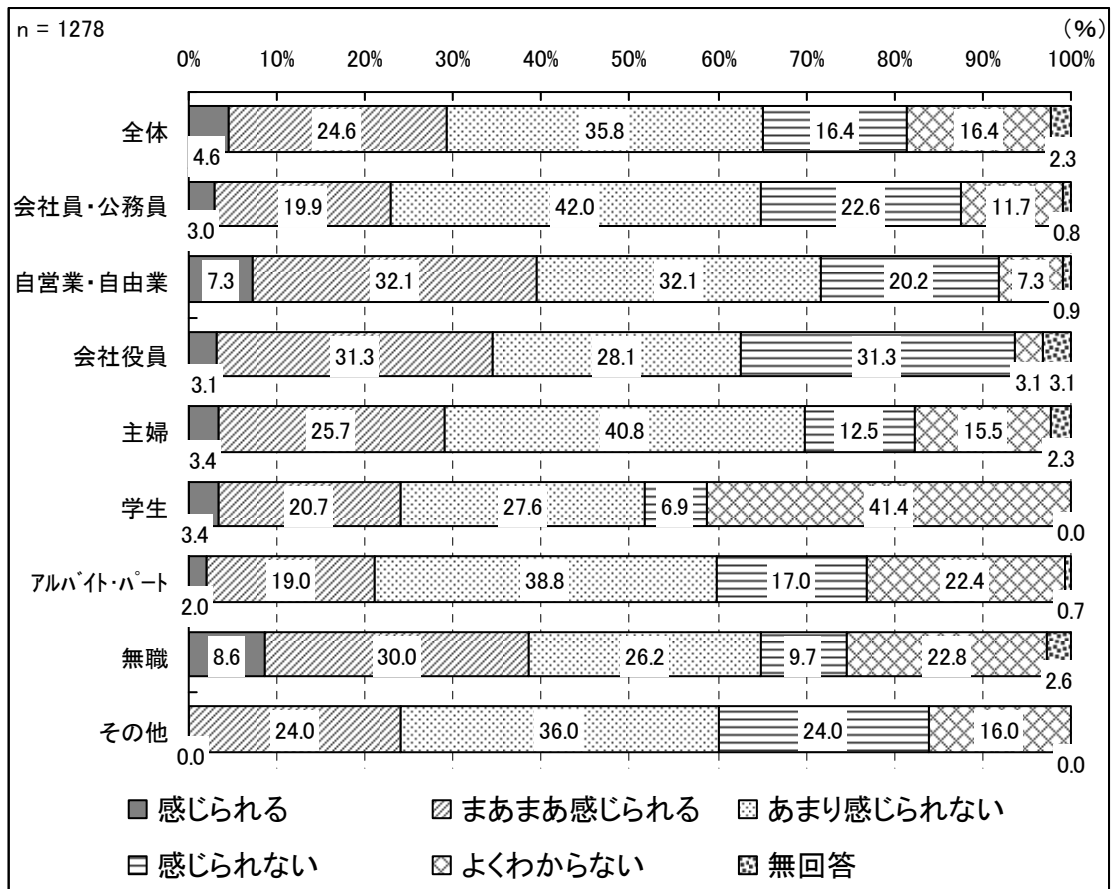
(エ) 地域別

- 「常盤台地域」で肯定的な回答をした方の割合が35.4%と他地域と比較して高くなっており、「赤塚地域」では否定的な回答の中でも「感じられない」と回答した方の割合が22.9%と他地域より高くなっています。



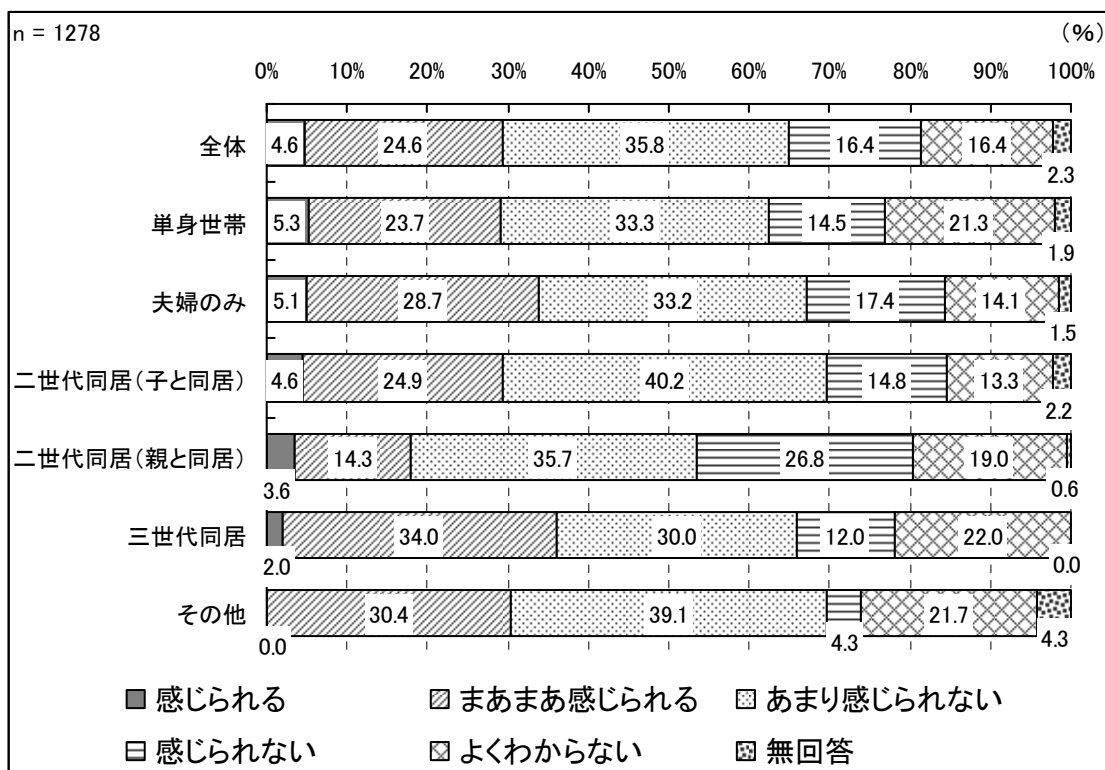
(オ)職業別

- 肯定的な回答の割合が、「自営業・自由業」で39.4%と最も高く、次いで「無職」の38.6%となっています。一方で「アルバイト・パート」では、肯定的な回答の割合が21.0%と他の職業と比較して低くなっています。



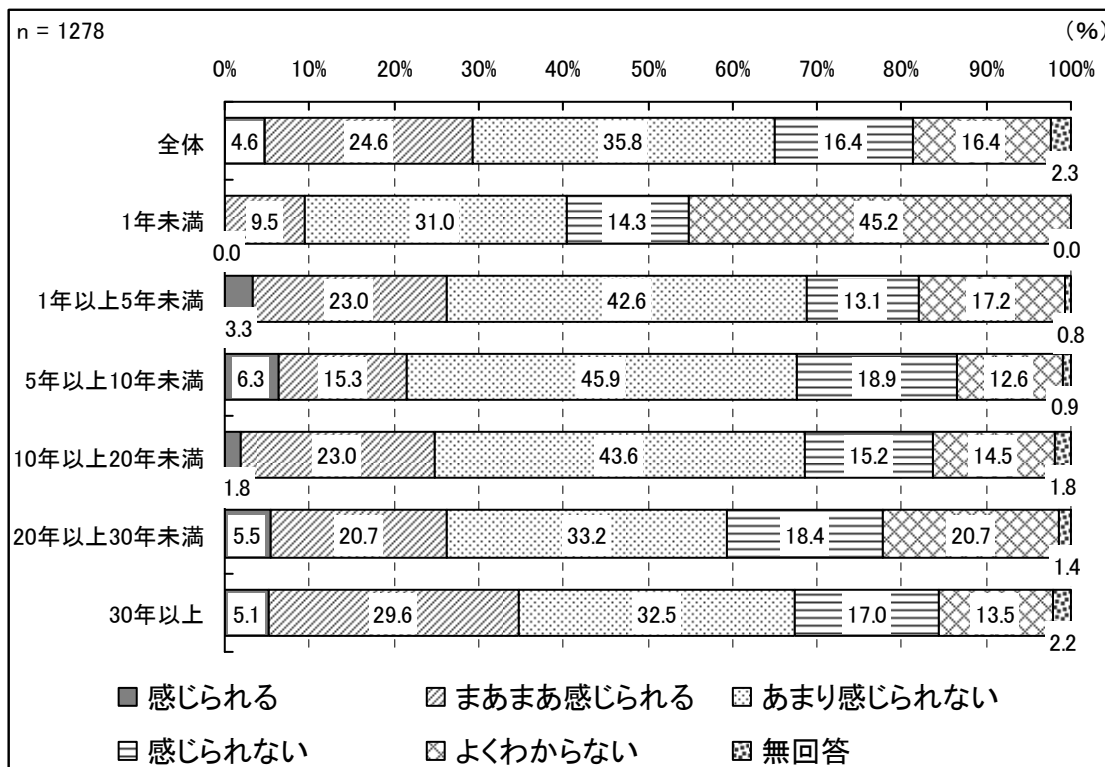
(カ)世帯構成別

- ・「三世帯同居」で肯定的な回答の割合が36.0%と他の世帯構成と比較して高くなっていますが、一方で「二世帯同居(親と同居)」で肯定的な回答の割合が17.9%と低くなっています。



(キ)居住年数別

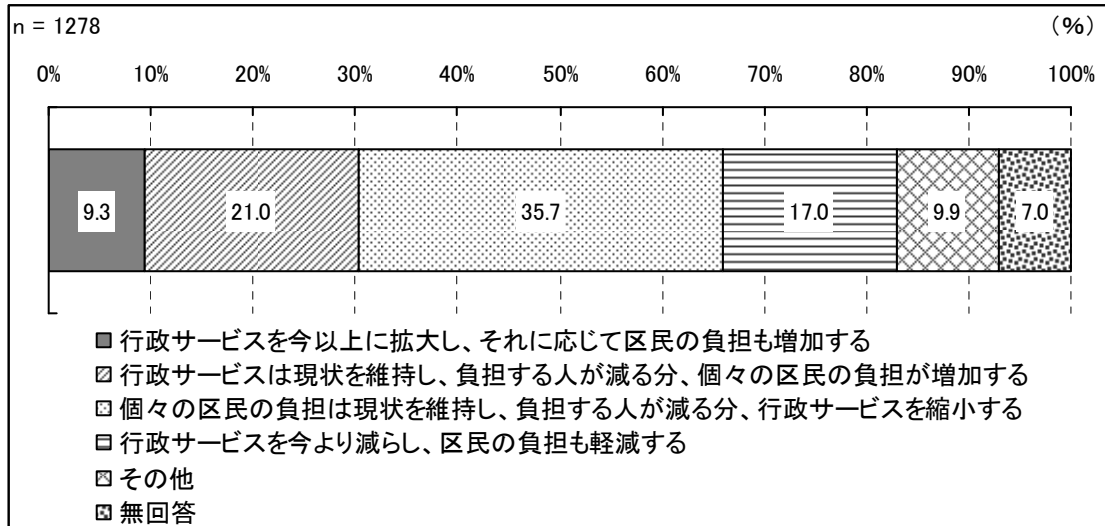
- ・「30年以上」で肯定的な回答の割合が34.7%と他の居住年数と比較して高くなっていますが、一方で「1年未満」で肯定的な回答の割合が9.5%と非常に低くなっています。



②将来的な行政サービスと住民負担のバランス(問13)

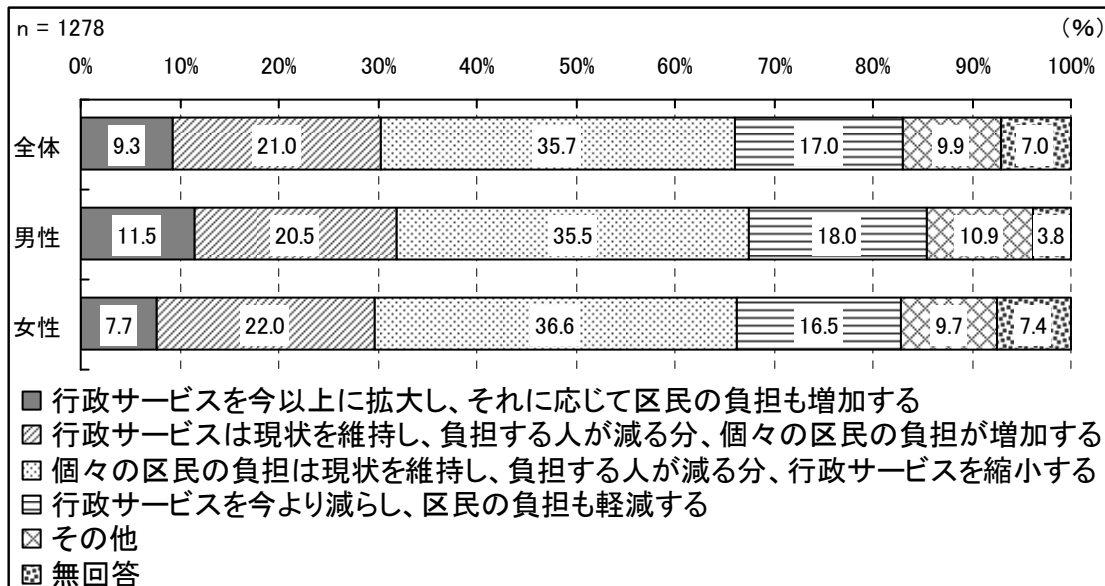
(ア)全体傾向

- ・「個々の区民の負担は現状を維持し、負担する人が減る分、行政サービスを縮小する」が35.7%と最も多く、次いで「行政サービスは現状を維持し、負担する人が減る分、個々の区民の負担が増加する」(21.0%)、「行政サービスを今より減らし、区民の負担も軽減する」(17.0%)の順となっています。



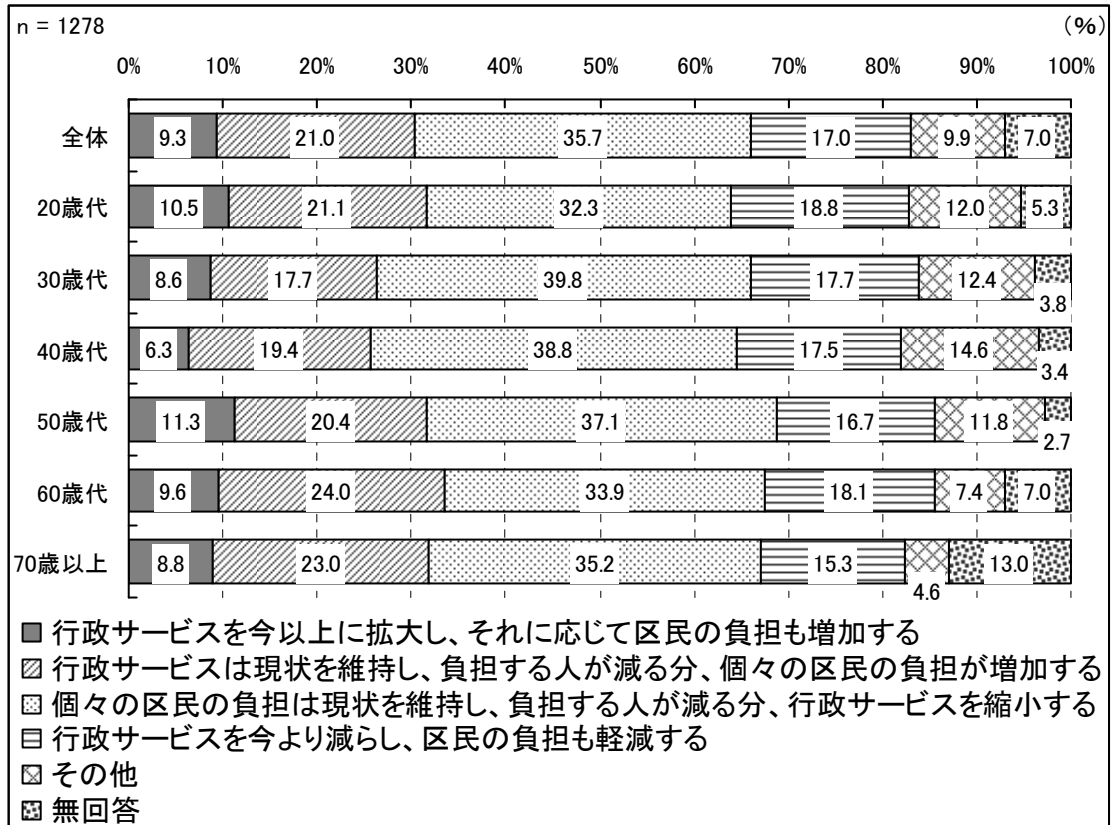
(イ)性別

- ・男女ともに「個々の区民の負担は現状を維持し、負担する人が減る分、行政サービスを縮小する」が一番高くなっています。
- ・「男性」は「行政サービスを今以上に拡大し、それに応じて区民の負担も増加する」の割合が11.5%と高くなっています。



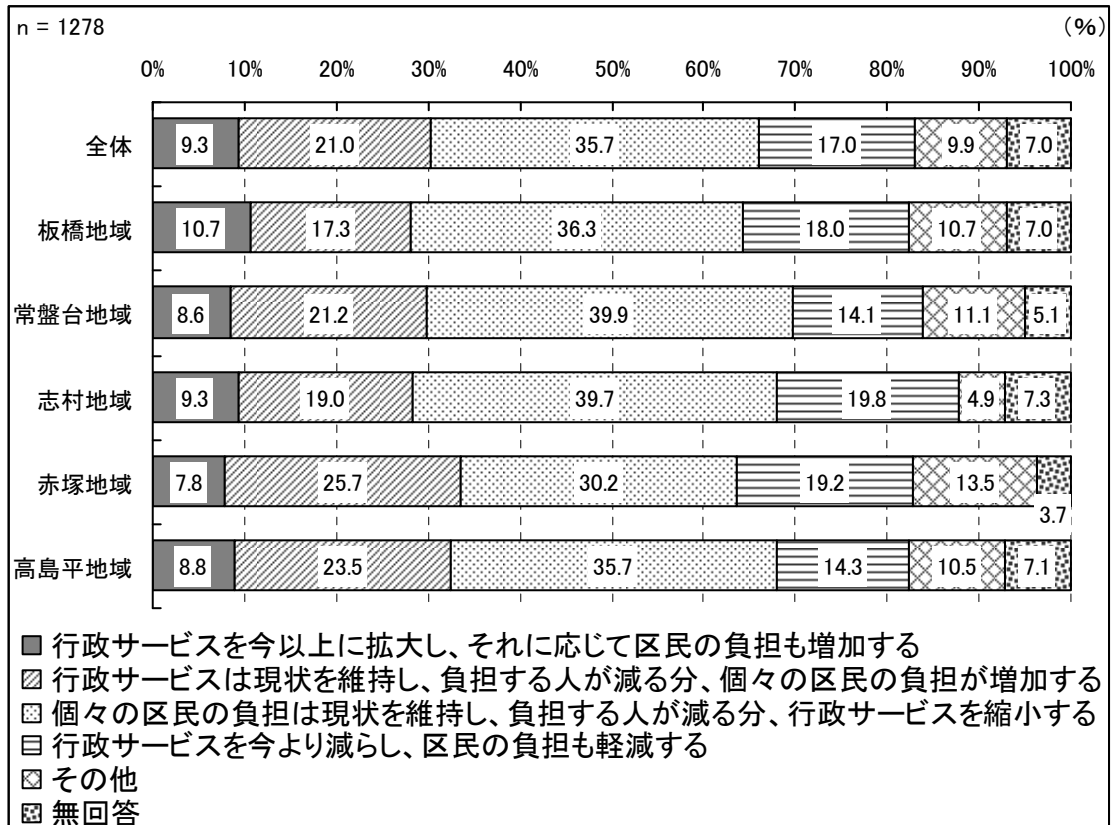
(ウ)年齢別

- どの年代でも「個々の区民の負担は現状を維持し、負担する人が減る分、行政サービスを縮小する」が一番高くなっています。
- 「行政サービスを今以上に拡大し、それに応じて区民の負担も増加する」の割合が、「40歳代」で6.3%と低く、逆に「50歳代」で11.3%と高くなっています。



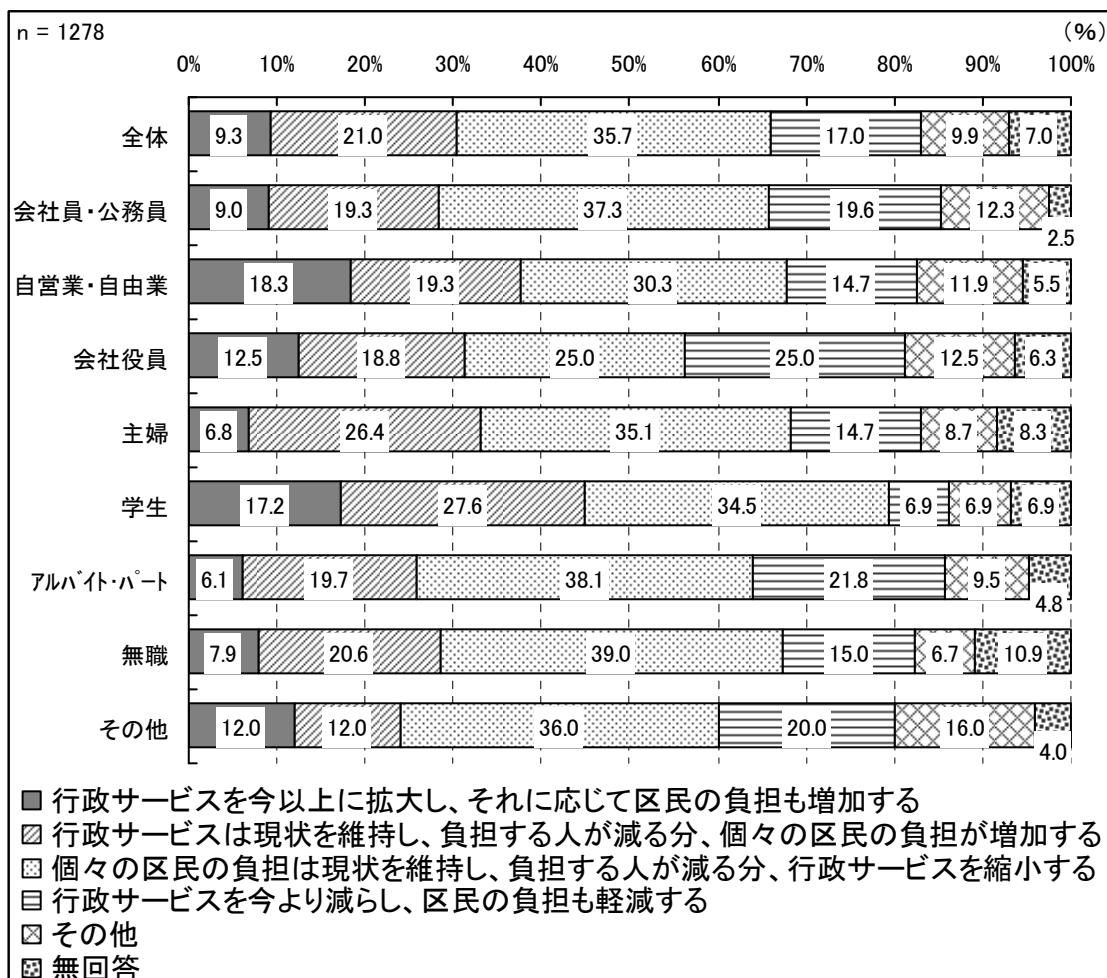
(エ) 地域別

- 全ての地域で「個々の区民の負担は現状を維持し、負担する人が減る分、行政サービスを縮小する」が一番高くなっています。
- 「常盤台地域」で「個々の区民の負担は現状を維持し、負担する人が減る分、行政サービスを縮小する」の割合が39.9%と高く、「赤塚地域」で「行政サービスは現状を維持し、負担する人が減る分、個々の区民の負担が増加する」の割合が25.7%と高くなっています。



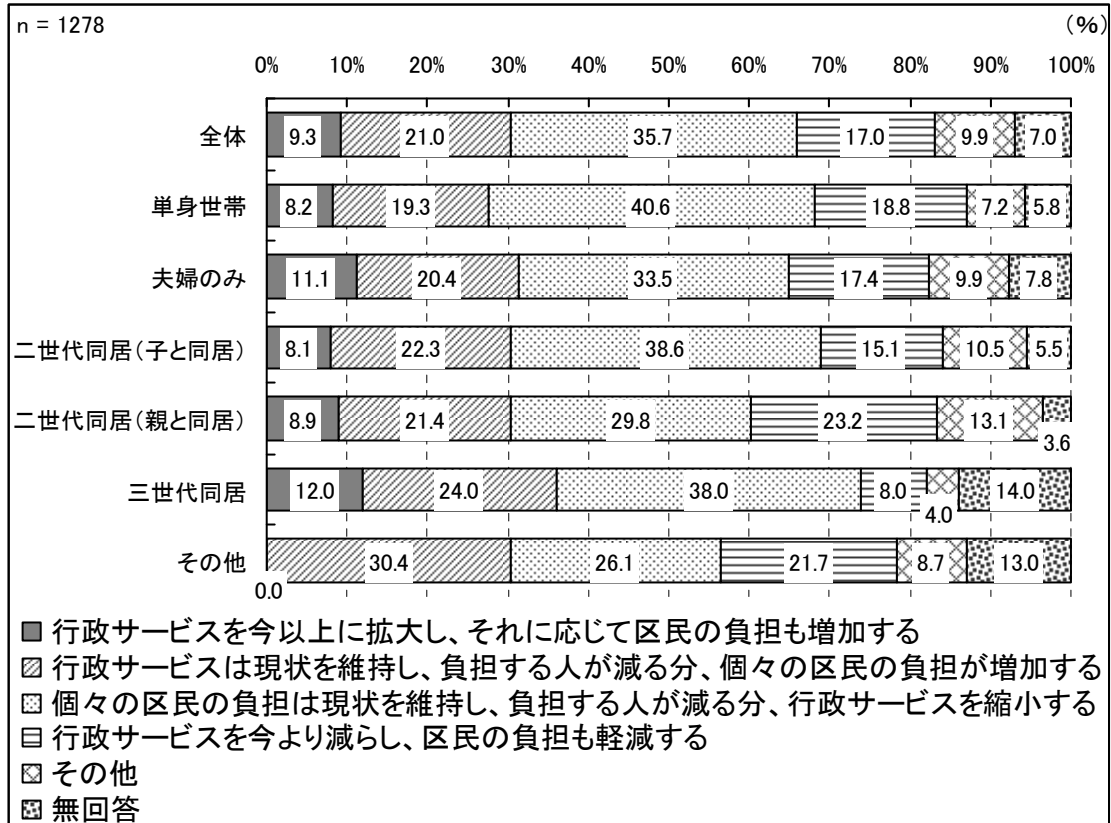
(オ)職業別

- 全ての職業で「個々の区民の負担は現状を維持し、負担する人が減る分、行政サービスを縮小する」が一番高くなっています。
- 「自営業・自由業」「学生」で「行政サービスを今以上に拡大し、それに応じて区民の負担も増加する」の割合が各々18.3%、17.2%と高く、「会社役員」で「行政サービスを今より減らし、区民の負担も軽減する」の割合が25.0%と高くなっています。



(カ) 世帯構成別

- ・「その他」を除き、「個々の区民の負担は現状を維持し、負担する人が減る分、行政サービスを縮小する」が一番高くなっています。
- ・「夫婦のみ」「三世帯同居」で「行政サービスを今以上に拡大し、それに応じて区民の負担も増加する」の割合が各々11.1%、12.0%と高く、一方で「三世帯同居」では「行政サービスを今より減らし、区民の負担も軽減する」の割合が8.0%と低くなっています。



(キ) 居住年数別

- ・ 居住年数にかかわらず、「個々の区民の負担は現状を維持し、負担する人が減る分、行政サービスを縮小する」が一番高くなっています。
- ・ 「5年以上10年未満」で、「行政サービスを今以上に拡大し、それに応じて区民の負担も増加する」の割合が6.3%と低くなっています。

